

令和2年度

常総市決算審査意見書

常総市監査委員

目 次

一般会計等

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の方法	1
第4	審査の結果	1
第5	審査の概要及び意見	2
1	各会計の総括	2
2	一般会計	4
(1)	歳入	5
(2)	歳出	17
3	特別会計	25
(1)	国民健康保険特別会計	25
(2)	後期高齢者医療特別会計	26
(3)	介護保険特別会計	27
(4)	介護サービス事業特別会計	28
4	審査の意見	29
5	実質収支に関する調書	38
6	財産に関する調書	38
7	基金の運用状況	38
8	むすび	42
資料		44

水道事業会計

第1	審査の対象	50
第2	審査の期間	50
第3	審査の方法	50
第4	審査の結果	50
第5	審査の概要	50
1	決算報告書	50
(1)	収益的収入及び支出	50
(2)	資本的収入及び支出	51
2	損益計算書	52
3	剰余金計算書	52
4	貸借対照表	52
5	事業の実績	52
6	むすび	53
資料		54

下水道事業会計

第1	審査の対象	60
第2	審査の期間	60
第3	審査の方法	60
第4	審査の結果	60
第5	審査の概要	60
1	決算報告書	60
(1)	収益的収入及び支出	60
(2)	資本的収入及び支出	62
2	損益計算書	64
3	剰余金計算書	64
4	貸借対照表	64
5	事業の実績	65
6	むすび	66
資料		67

凡 例

- 1 比率(%)は、一部を除き原則として小数点以下第2位を四捨五入した。したがって、構成比の合計と一致しない場合がある。
- 2 ポイントとは、パーセント間又は指数間の単純差引数値である。
- 3 表中該当数値なしの場合は、「-」で表示した。

# 一 般 会 計 等

令和3年8月18日

常総市長 神 達 岳 志 殿

常総市監査委員 中 川 清 彦

常総市監査委員 風 野 芳 之

令和2年度常総市一般会計等の決算審査意見について

地方自治法第233条第2項及び第241条第5項の規定に基づき、審査に付された令和2年度常総市一般会計及び各特別会計歳入歳出決算並びに令和2年度各基金の運用状況について審査したので、次のとおり意見書を提出する。

# 令和2年度常総市各会計歳入歳出決算及び基金の運用状況審査意見

## 第1 審査の対象

- 1 令和2年度常総市歳入歳出決算書  
一 一般会計  
国民健康保険特別会計  
後期高齢者医療特別会計  
介護保険特別会計  
介護サービス事業特別会計
- 2 政令で定める書類  
各会計歳入歳出決算事項別明細書  
実質収支に関する調書  
財産に関する調書
- 3 基金の運用状況調書  
用品調達基金  
土地開発基金  
収入証紙等購入基金  
文化・スポーツ振興基金  
奨学資金貸与基金

## 第2 審査の期間

令和3年7月1日から令和3年8月17日まで

## 第3 審査の方法

審査に当たっては、各会計歳入歳出決算書、その他政令で定める書類及び基金の運用状況調書等について関係諸帳簿と照合し、決算計数の正確性を精査するとともに、関係職員から説明を求めた。

また、既に実施した定期監査及び例月現金出納検査の結果を参考にし、決算計数の正確性、予算執行状況の適否等について審査を行った。

基金の運用状況については、その計数が正確であるか、また、基金が適正に運用されているかを主眼として実施した。

## 第4 審査の結果

令和2年度常総市各会計歳入歳出決算書及び政令で定める書類と歳入・歳出伝票及び証書類等を照合した結果、計数はいずれも正確であると認められた。

また、基金運用状況調書についても、計数が正確であると認められた。

## 第5 審査の概要及び意見

### 1 各会計の総括

各会計の決算額については、次表のとおりである。

(単位:円)

区 分		歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額
一 般 会 計		31,909,336,689	31,035,392,170	873,944,519
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険	6,421,979,627	6,314,817,059	107,162,568
	後 期 高 齢 者 医 療	1,399,104,146	1,396,411,316	2,692,830
	介 護 保 険	5,382,982,878	5,256,922,974	126,059,904
	介 護 サ ー ビ ス 事 業	17,504,901	8,682,707	8,822,194
	小 計	13,221,571,552	12,976,834,056	244,737,496
合 計		45,130,908,241	44,012,226,226	1,118,682,015

令和2年度常総市各会計を総括すると、歳入決算額は45,130,908,241円(一般会計31,909,336,689円,特別会計13,221,571,552円),歳出決算は44,012,226,226円(一般会計31,035,392,170円,特別会計12,976,834,056円)で、歳入決算額から歳出決算額を差し引いた額は、1,118,682,015円(一般会計873,944,519円,特別会計244,737,496円)である。

各会計の歳入・歳出の執行については、次表のとおりである。

### 【会計別歳入歳出決算状況】

#### 【歳入】

(単位:円)

会 計	項 目	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率 (%)	
							対 予 算	対 調 定
一 般 会 計		32,982,646,490	32,261,171,155	31,909,336,689	21,256,995	330,577,471	96.7	98.9
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険	6,717,218,000	6,762,674,328	6,421,979,627	21,094,440	319,600,261	95.6	95.0
	後 期 高 齢 者 医 療	1,401,033,000	1,406,439,646	1,399,104,146	1,761,600	5,573,900	99.9	99.5
	介 護 保 険	5,326,766,000	5,420,516,528	5,382,982,878	10,265,750	27,267,900	101.1	99.3
	介 護 サービス 事 業	17,152,000	17,504,901	17,504,901	0	0	102.1	100.0
	小 計	13,462,169,000	13,607,135,403	13,221,571,552	33,121,790	352,442,061	98.2	97.2
合 計		46,444,815,490	45,868,306,558	45,130,908,241	54,378,785	683,019,532	97.2	98.4

#### 【歳出】

(単位:円)

会 計	項 目	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率 (%)	収 入 済 額 - 支 出 済 額
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険	6,717,218,000	6,314,817,059	0	402,400,941	94.0	107,162,568
	後 期 高 齢 者 医 療	1,401,033,000	1,396,411,316	0	4,621,684	99.7	2,692,830
	介 護 保 険	5,326,766,000	5,256,922,974	0	69,843,026	98.7	126,059,904
	介 護 サービス 事 業	17,152,000	8,682,707	0	8,469,293	50.6	8,822,194
	小 計	13,462,169,000	12,976,834,056	0	485,334,944	96.4	244,737,496
合 計		46,444,815,490	44,012,226,226	941,408,200	1,491,181,064	94.8	1,118,682,015

歳入については、不納欠損額が、一般会計21,256,995円、特別会計33,121,790円で、合計54,378,785円である。収入未済額は、一般会計330,577,471円、特別会計352,442,061円で合計683,019,532円である。

収入率は、一般会計が予算現額に対し96.7%、調定額に対し98.9%、特別会計が予算現額に対し、98.2%、調定額に対し、97.2%である。

歳出については、一般会計94.1%、特別会計96.4%の執行率である。

翌年度繰越額は、一般会計941,408,200円である。

## 2 一般会計

令和2年度一般会計歳入歳出予算については、当初予算に歳入歳出それぞれ23,233,000,000円を計上し、補正予算において8,951,315,000円を増額し、議決予算額は32,184,315,000円となった。これに繰越明許費及び事故繰越分の798,331,490円を加えた歳入歳出予算現額は、それぞれ32,982,646,490円であり、前年度と比較すると8,381,835,790円(34.1%)の増となっている。

歳入決算額は、31,909,336,689円で、予算現額に対する収入率は96.7%となり、調定額32,261,171,155円に対する収入率は98.9%である。前年度と比較すると歳入決算額は7,831,487,580円(32.5%)の増となっている。

歳出決算額は31,035,392,170円で、予算現額に対する執行率は94.1%である。

翌年度へ941,408,200円の繰越しをし、不用額は1,005,846,120円となり、前年度と比較すると歳出決算額は7,865,683,982円(33.9%)の増となっている。

なお、歳入歳出差引額は873,944,519円である。

### (決算収支状況の前年度比較)

区 分	令和2年度 (A)	令和元年度 (B)	差引増減 C (A-B)	増減率 (C/B)
歳入歳出予算現額 ①	32,982,646,490	24,600,810,700	8,381,835,790	34.1
歳入決算額 ②	31,909,336,689	24,077,849,109	7,831,487,580	32.5
歳出決算額 ③	31,035,392,170	23,169,708,188	7,865,683,982	33.9
歳入歳出差引額 (②-③) ④	873,944,519	908,140,921	△ 34,196,402	△3.8
翌年度繰越財源 ⑤	155,264,200	167,695,490	△ 12,431,290	△ 7.4
実質収支 (④-⑤) ⑥	718,680,319	740,445,431	△ 21,765,112	△2.9

### (決算規模の前年度比較)

区 分	歳入決算額		歳出決算額		歳入歳出差引額
	金 額	指 数	金 額	指 数	
令和2年度	31,909,336,689	132.5	31,035,392,170	133.9	873,944,519
令和元年度	24,077,849,109	100.0	23,169,708,188	100.0	908,140,921
差引増減	7,831,487,580	32.5	7,865,683,982	33.9	△ 34,196,402

決算収支の対前年度比較及び決算規模の推移は前表のとおりである。

令和元年度を100.0とする指数については、歳入決算額が132.5ポイント、歳出決算額が133.9ポイントとなっている。



## (1) 歳入

歳入決算額の款別の収入済額等については、次表のとおりである。

(単位：円)

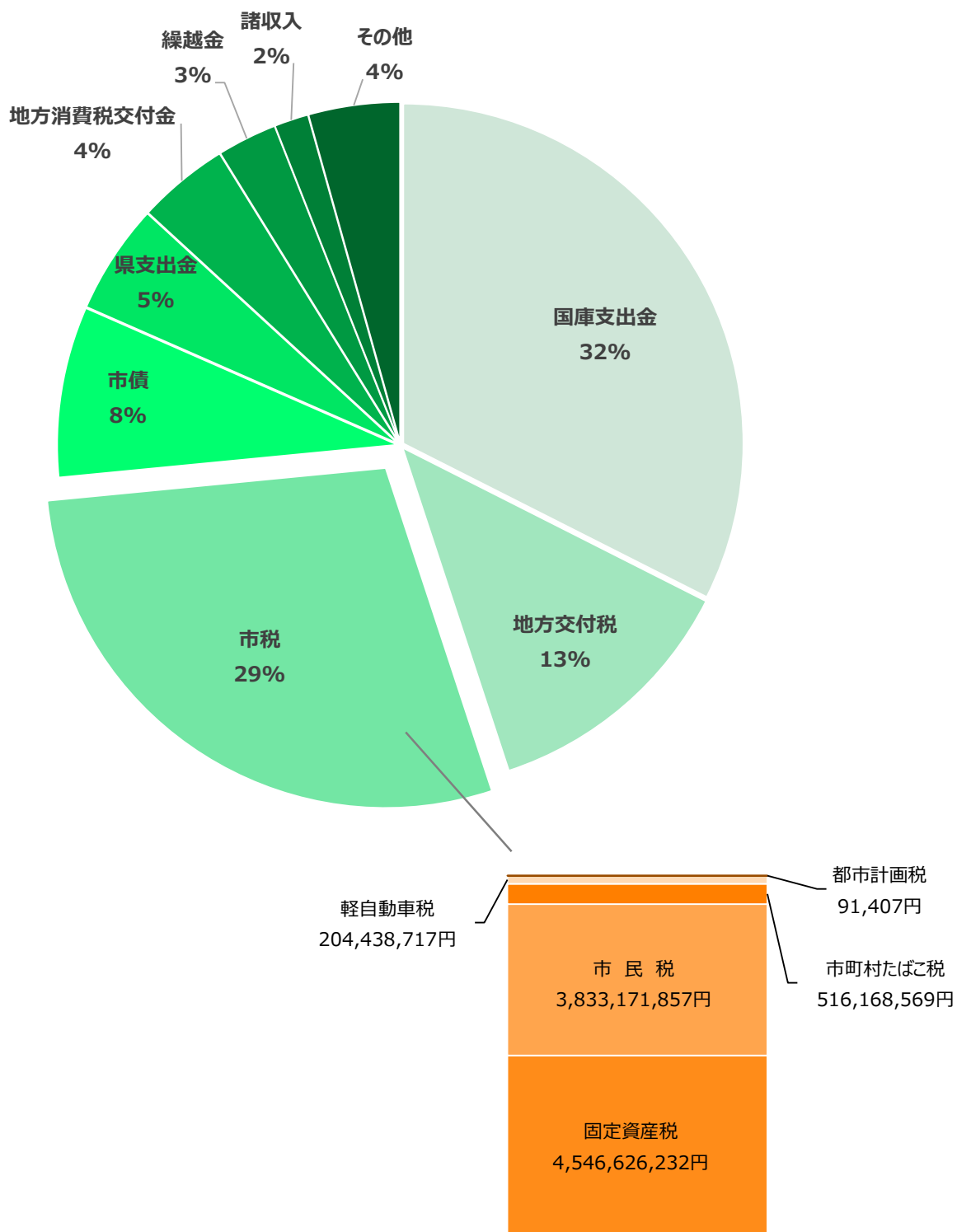
区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
市 税	9,084,749,000	9,376,292,542	9,100,496,782	19,097,598	256,698,162
地 方 譲 与 税	315,667,000	324,673,000	324,673,000	0	0
利子割交付金	6,500,000	5,622,000	5,622,000	0	0
配当割交付金	28,600,000	27,138,000	27,138,000	0	0
株式等譲渡所得割交付金	15,700,000	38,178,000	38,178,000	0	0
法人事業税交付金	115,000,000	137,293,000	137,293,000	0	0
地方消費税交付金	1,315,000,000	1,390,761,000	1,390,761,000	0	0
ゴルフ場利用税交付金	27,000,000	29,152,888	29,152,888	0	0
環境性能割交付金	36,000,000	23,603,000	23,603,000	0	0
地方特例交付金	65,127,000	65,127,000	65,127,000	0	0
地 方 交 付 税	3,797,689,000	3,985,105,000	3,985,105,000	0	0
交通安全対策特別交付金	7,000,000	6,690,000	6,690,000	0	0
分担金及び負担金	207,412,000	181,959,926	178,986,646	1,052,370	1,920,910
使用料及び手数料	217,404,000	177,470,745	169,989,204	0	7,481,541
国 庫 支 出 金	11,057,900,000	10,355,918,066	10,355,918,066	0	0
県 支 出 金	1,743,047,000	1,674,021,569	1,674,021,569	0	0
財 産 収 入	92,217,000	112,974,963	111,133,748	0	1,841,215
寄 附 金	321,212,000	227,583,888	227,583,888	0	0
繰 入 金	61,475,000	39,975,000	39,975,000	0	0
繰 越 金	908,140,490	908,140,921	908,140,921	0	0
諸 収 入	559,966,000	582,049,647	518,306,977	1,107,027	62,635,643
市 債	2,999,841,000	2,591,441,000	2,591,441,000	0	0
合 計	32,982,646,490	32,261,171,155	31,909,336,689	21,256,995	330,577,471

一般会計歳入決算は、予算現額32,982,646,490円に対し、32,261,171,155円を調定し、収入済額31,909,336,689円、不納欠損額21,256,995円、収入未済額330,577,471円である。

収入済額の主なものは、国庫支出金10,355,918,066円、市税9,100,496,782円、地方交付税3,985,105,000円、市債2,591,441,000円、県支出金1,674,021,569円、地方消費税交付金1,390,761,000円である。不納欠損額の21,256,995円の主なものは、市税19,097,598円である。

なお、歳入決算額の款別構成比を示すと次のとおりである。

### 一般会計歳入款別構成比



市税の内訳

款ごとの歳入決算状況及び対前年度比較は、次のとおりである。

### 第1款 市税

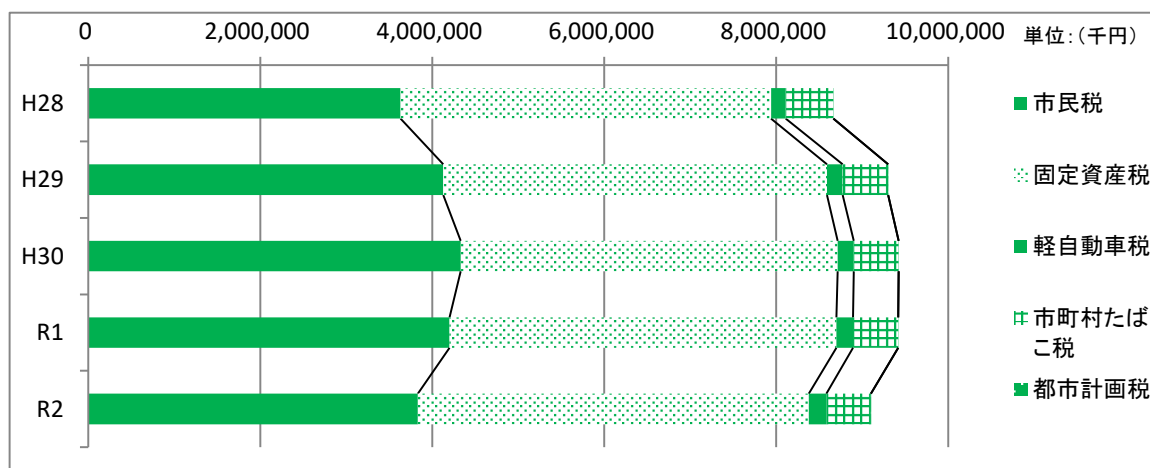
区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B-C-D)	収入率	
						C/A	C/B
2年度	9,084,749,000	9,376,292,542	9,100,496,782	19,097,598	256,698,162	100.2	97.1
元年度	9,375,766,000	9,692,406,225	9,417,610,267	22,069,502	252,726,456	100.4	97.2
差引増減	△ 291,017,000	△ 316,113,683	△ 317,113,485	△ 2,971,904	3,971,706	△ 0.2	△ 0.1

予算現額9,084,749,000円に対し、9,376,292,542円を調定し、9,100,496,782円が収入され、不納欠損額が19,097,598円、収入未済額は256,698,162円であり、予算現額に対する収入率は、100.2%、調定額に対する収入率は97.1%となっている。

各市税の収入状況については、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分		予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	
市 民 税	個 人	現年課税分	2,959,142,000	3,014,743,100	2,957,266,256	0	57,476,844
		滞納繰越分	44,399,000	134,305,150	41,646,433	8,723,749	83,934,968
	法 人	現年課税分	820,975,000	832,561,700	828,237,602	0	4,324,098
		滞納繰越分	1,340,000	9,265,864	6,021,566	193,861	3,050,437
	市民税計		3,825,856,000	3,990,875,814	3,833,171,857	8,917,610	148,786,347
	固 定 資 産 税	固定資産税	現年課税分	4,514,102,000	4,551,416,900	4,508,852,981	0
滞納繰越分			32,702,000	90,420,159	32,416,551	8,215,390	49,788,218
国有資産等所在 市町村交付金		現年課税分	5,356,000	5,356,700	5,356,700	0	0
固定資産税計		4,552,160,000	4,647,193,759	4,546,626,232	8,215,390	92,352,137	
軽 自 動 車 税	環境性能割	現年課税分	8,861,000	4,792,900	4,792,900	0	0
		種別割	現年課税分	197,271,000	201,924,300	196,120,854	0
	種別割	滞納繰越分	4,065,000	14,608,187	3,524,963	1,808,260	9,274,964
		軽自動車税計		210,197,000	221,325,387	204,438,717	1,808,260
市町村たばこ税	現年課税分	496,418,000	516,168,569	516,168,569	0	0	
	計	496,418,000	516,168,569	516,168,569	0	0	
都 市 計 画 税	現年課税分	0	0	0	0	0	
	滞納繰越分	118,000	729,013	91,407	156,338	481,268	
	計	118,000	729,013	91,407	156,338	481,268	
合 計	現年課税分	9,002,125,000	9,126,964,169	9,016,795,862	0	110,168,307	
	滞納繰越分	82,624,000	249,328,373	83,700,920	19,097,598	146,529,855	
	計	9,084,749,000	9,376,292,542	9,100,496,782	19,097,598	256,698,162	



市税の収入済額は9,100,496,782円で、前年度より317,113,485円(3.4%)の減収となっている。[現年課税分307,717,371円(3.3%)の減、滞納繰越分では9,396,114円(10.1%)の減]

市税収入の主なものは、固定資産税が4,546,626,232円、市民税が3,833,171,857円である。また、調定額に対する収入率は、現年課税分が98.8%、滞納繰越分が33.6%で合計では97.1%となっている。

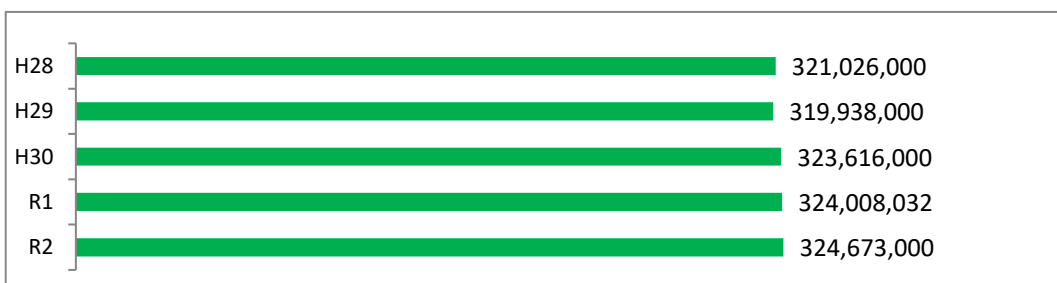
不納欠損処分状況は、別表3のとおりである。本年度の市税の不納欠損額は1,600件、19,097,598円で、前年度より2,971,904円(13.5%)の減となっている。

## 第2款 地方譲与税

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入未済額 (B-C)	収入率	
					(C/A) %	(C/B) %
2年度	円 315,667,000	円 324,673,000	円 324,673,000	円 0	% 102.9	% 100.0
元年度	323,834,000	324,008,032	324,008,032	0	100.1	100.0
差引増減	△ 8,167,000	664,968	664,968	0	2.8	0.0

予算現額に対する収入率は102.9%であり、収入済額は、前年度より664,968円(0.2%)の増収となっている。

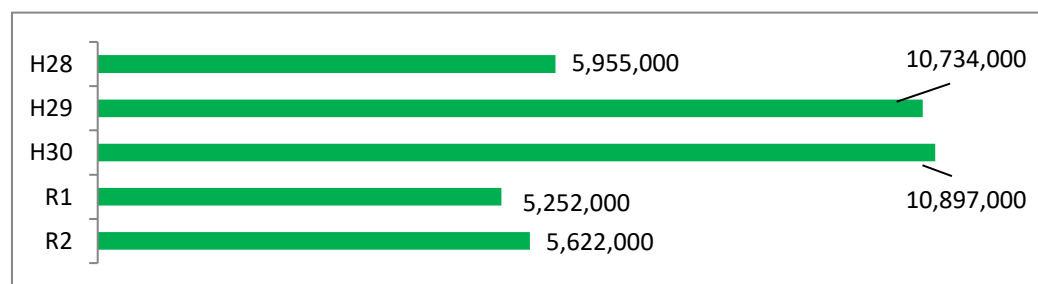
内訳は、地方揮発油譲与税81,509,000円、自動車重量譲与税237,144,000円、森林環境譲与税6,020,000円である。



## 第3款 利子割交付金

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入未済額 (B-C)	収入率	
					(C/A) %	(C/B) %
2年度	円 6,500,000	円 5,622,000	円 5,622,000	円 0	% 86.5	% 100.0
元年度	8,800,000	5,252,000	5,252,000	0	59.7	100.0
差引増減	△ 2,300,000	370,000	370,000	0	26.8	0.0

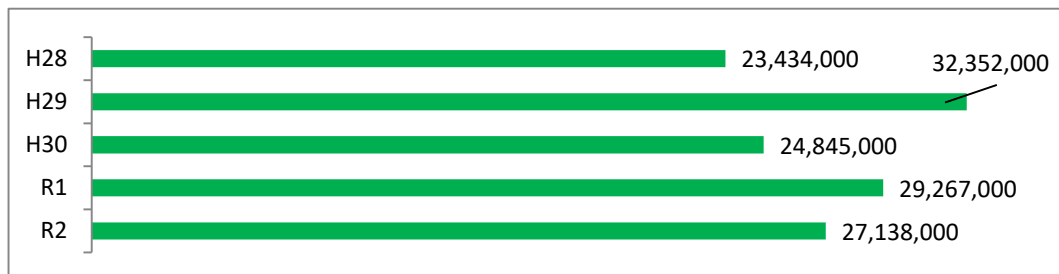
予算現額に対する収入率は86.5%であり、収入済額は、前年度より370,000円(7.0%)の増収となっている。



#### 第4款 配当割交付金

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入未済額 (B-C)	収入率	
					(C/A)	(C/B)
2年度	円 28,600,000	円 27,138,000	円 27,138,000	円 0	% 94.9	% 100.0
元年度	31,000,000	29,267,000	29,267,000	0	94.4	100.0
差引増減	△ 2,400,000	△ 2,129,000	△ 2,129,000	0	0.5	0.0

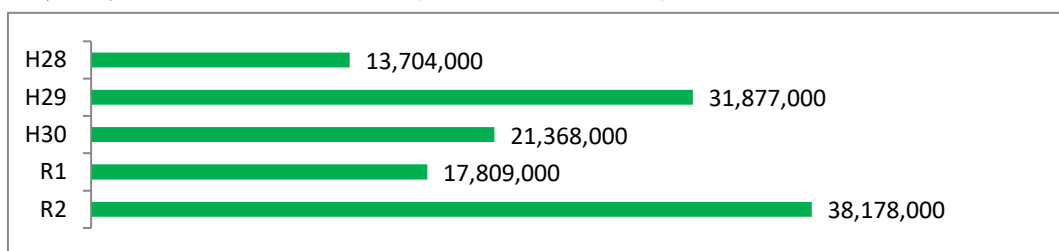
予算現額に対する収入率は94.9%であり、収入済額は、前年度より2,129,000円（7.3%）の減収となっている。



#### 第5款 株式等譲渡所得割交付金

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入未済額 (B-C)	収入率	
					(C/A)	(C/B)
2年度	円 15,700,000	円 38,178,000	円 38,178,000	円 0	% 243.2	% 100.0
元年度	28,000,000	17,809,000	17,809,000	0	63.6	100.0
差引増減	△ 12,300,000	20,369,000	20,369,000	0	179.6	0.0

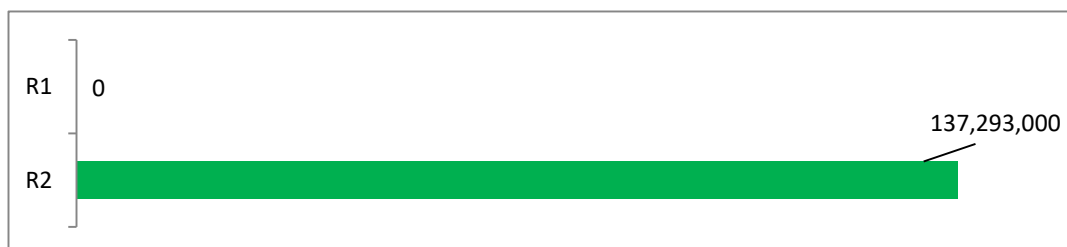
予算現額に対する収入率は243.2%であり、収入済額は、前年度より20,369,000円（114.4%）の増収となっている。



#### 第6款 法人事業税交付金

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入未済額 (B-C)	収入率	
					(C/A)	(C/B)
2年度	円 115,000,000	円 137,293,000	円 137,293,000	円 0	% 119.4	% 100.0
元年度	0	0	0	0	-	-
差引増減	115,000,000	137,293,000	137,293,000	0	119.4	100.0

予算現額に対する収入率は119.4%であり、収入済額は、137,293,000円となっている。



### 第7款 地方消費税交付金

区分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入未済額 (B-C)	収入率	
					(C/A)	(C/B)
2年度	1,315,000,000	1,390,761,000	1,390,761,000	0	105.8	100.0
元年度	1,220,000,000	1,154,463,000	1,154,463,000	0	94.6	100.0
差引増減	95,000,000	236,298,000	236,298,000	0	11.2	0.0

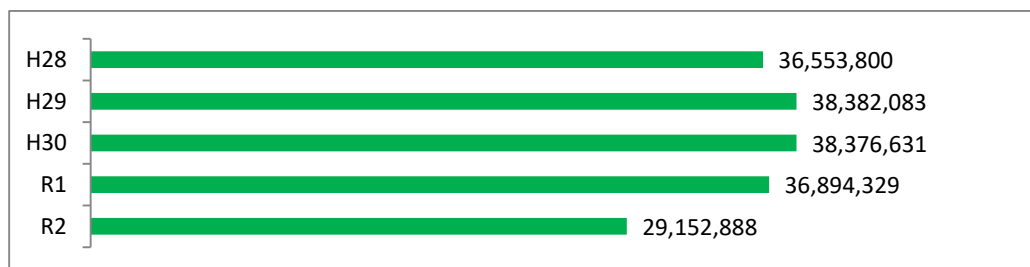
予算現額に対する収入率は105.8%であり、収入済額は、前年度より236,298,000円(20.5%)の増収となっている。



### 第8款 ゴルフ場利用税交付金

区分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入未済額 (B-C)	収入率	
					(C/A)	(C/B)
2年度	27,000,000	29,152,888	29,152,888	0	108.0	100.0
元年度	32,000,000	36,894,329	36,894,329	0	115.3	100.0
差引増減	△5,000,000	△7,741,441	△7,741,441	0	△7.3	0.0

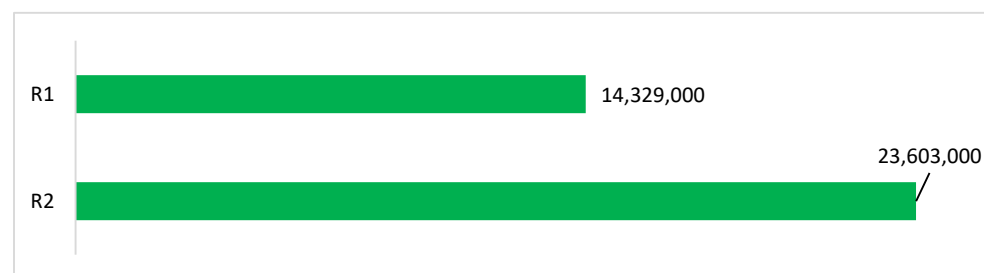
予算現額に対する収入率は108.0%であり、収入済額は前年度より7,741,441円(21.0%)の減収となっている。



### 第9款 環境性能割交付金

区分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入未済額 (B-C)	収入率	
					(C/A)	(C/B)
2年度	36,000,000	23,603,000	23,603,000	0	65.6	100.0
元年度	22,500,000	14,329,000	14,329,000	0	63.7	100.0
差引増減	13,500,000	9,274,000	9,274,000	0	1.9	0.0

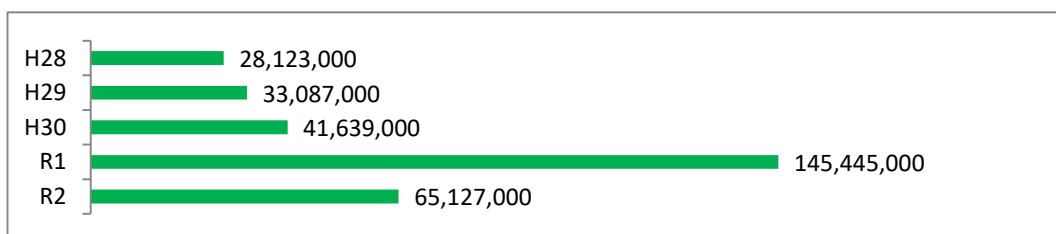
予算現額に対する収入率は65.6%であり、収入済額は前年度より9,274,000円(64.7%)の増収となっている。



### 第10款 地方特例交付金

区 分	予算現額 (A) 円	調定額 (B) 円	収入済額 (C) 円	収入未済額 (B-C) 円	収入率	
					(C/A) %	(C/B) %
2年度	65,127,000	65,127,000	65,127,000	0	100.0	100.0
元年度	115,265,000	145,445,000	145,445,000	0	126.2	100.0
差引増減	△ 50,138,000	△ 80,318,000	△ 80,318,000	0	△ 26.2	0.0

予算現額に対する収入率は100.0%であり、収入済額は、前年度より80,318,000円(55.2%)の減収となっている。

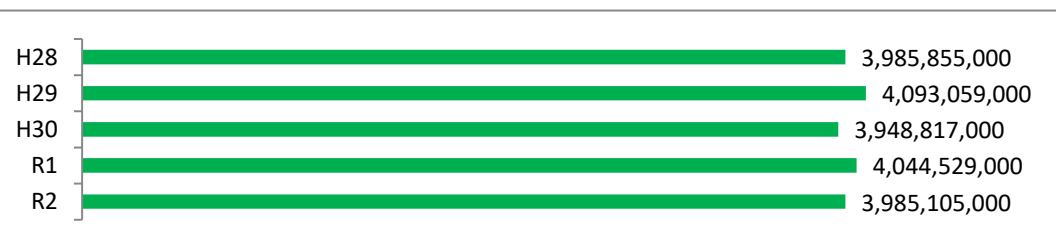


### 第11款 地方交付税

区 分	予算現額 (A) 円	調定額 (B) 円	収入済額 (C) 円	収入未済額 (B-C) 円	収入率	
					(C/A) %	(C/B) %
2年度	3,797,689,000	3,985,105,000	3,985,105,000	0	104.9	100.0
元年度	3,758,525,000	4,044,529,000	4,044,529,000	0	107.6	100.0
差引増減	39,164,000	△ 59,424,000	△ 59,424,000	0	△ 2.7	0.0

予算現額に対する収入率は104.9%であり、収入済額は、前年度より59,424,000円(1.5%)の減収となっている。

収入済額の内訳は、普通交付税が3,447,689,000円で、特別交付税が533,393,000円で、また、震災復興特別交付税が4,023,000円である。



### 第12款 交通安全対策特別交付金

区 分	予算現額 (A) 円	調定額 (B) 円	収入済額 (C) 円	収入未済額 (B-C) 円	収入率	
					(C/A) %	(C/B) %
2年度	7,000,000	6,690,000	6,690,000	0	95.6	100.0
元年度	8,000,000	6,602,000	6,602,000	0	82.5	100.0
差引増減	△ 1,000,000	88,000	88,000	0	13.1	0.0

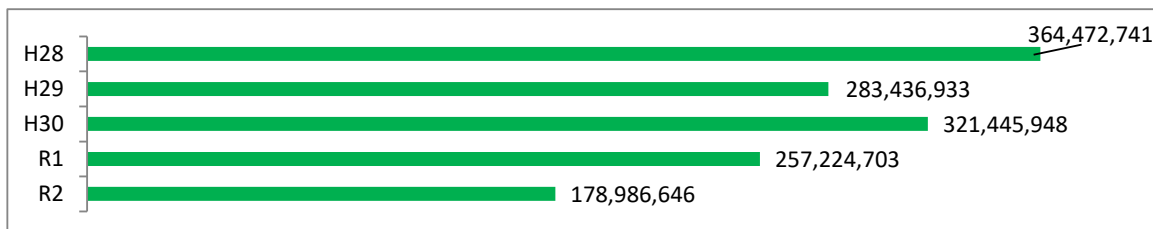
予算現額に対する収入率は95.6%であり、収入済額は、前年度より88,000円(1.3%)の増収となっている。



### 第13款 分担金及び負担金

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B-C-D)	収入率	
						(C/A)	(C/B)
2年度	207,412,000	181,959,926	178,986,646	1,052,370	1,920,910	86.3	98.4
元年度	264,254,800	260,939,063	257,224,703	0	3,714,360	97.3	98.6
差引増減	△ 56,842,800	△ 78,979,137	△ 78,238,057	1,052,370	△ 1,793,450	△11.0	△0.2

予算現額に対する収入率は86.3%であり、収入済額は前年度より78,238,057円(30.4%)の減収となっている。



### 第14款 使用料及び手数料

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入未済額 (B-C)	収入率	
					(C/A)	(C/B)
2年度	217,404,000	177,470,745	169,989,204	7,481,541	78.2	95.8
元年度	199,820,000	199,891,323	192,243,138	7,648,185	96.2	96.2
差引増減	17,584,000	△ 22,420,578	△ 22,253,934	△ 166,644	△18.0	△0.4

予算現額に対する収入率は78.2%であり、収入済額は、前年度より22,253,934円(11.6%)の減収となっている。

収入済額の内訳は、使用料が127,888,619円で、手数料が42,100,585円である。使用料の収入未済額の主なものは市営住宅使用料(滞納繰越分)である。

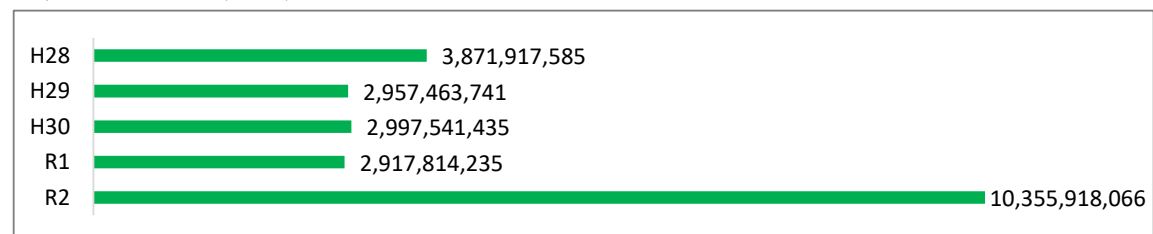


### 第15款 国庫支出金

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入未済額 (B-C)	収入率	
					(C/A)	(C/B)
2年度	11,057,900,000	10,355,918,066	10,355,918,066	0	93.7	100.0
元年度	3,084,186,685	2,917,814,235	2,917,814,235	0	94.6	100.0
差引増減	7,973,713,315	7,438,103,831	7,438,103,831	0	△ 0.9	0.0

予算現額に対する収入率は93.7%であり、収入済額は、前年度より7,438,103,831円(254.9%)の増収となっている。

収入済額の内訳は国庫補助金が7,669,326,354円で、国庫負担金が2,661,929,289円で、委託金が24,662,423円である。



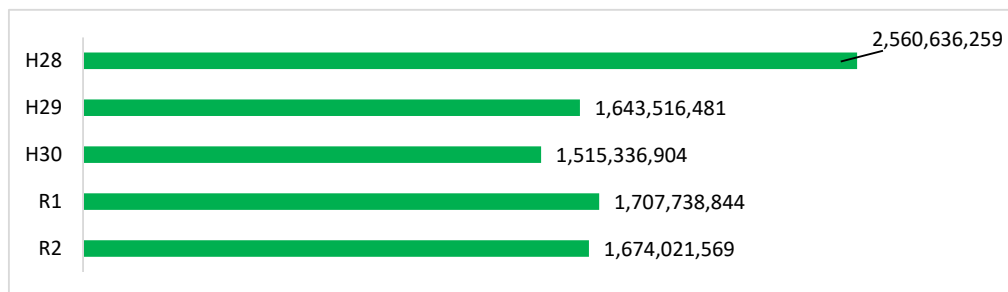


### 第16款 県支出金

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入未済額 (B-C)	収入率	
					(C/A)	(C/B)
2年度	円 1,743,047,000	円 1,674,021,569	円 1,674,021,569	円 0	% 96.0	% 100.0
元年度	円 1,777,307,000	円 1,707,738,844	円 1,707,738,844	円 0	% 96.1	% 100.0
差引増減	△ 34,260,000	△ 33,717,275	△ 33,717,275	0	△ 0.1	0.0

予算現額に対する収入率は96.0%であり、収入済額は、前年度より33,717,275円(2.0%)の減収となっている。

収入済額の内訳は、県負担金が1,012,637,117円、県補助金が523,488,940円、委託金が137,895,512円である。

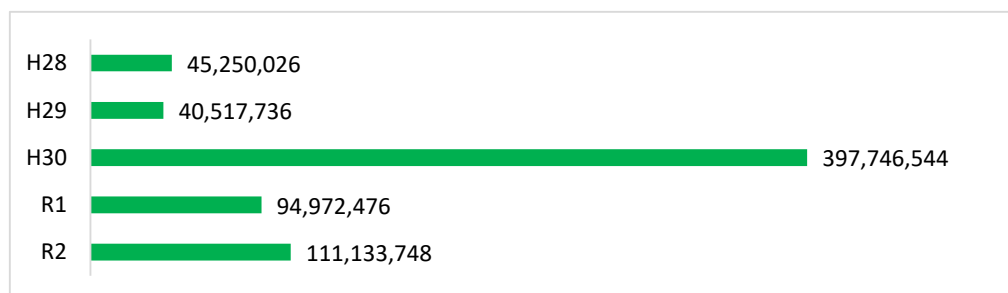


### 第17款 財産収入

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入未済額 (B-C)	収入率	
					(C/A)	(C/B)
2年度	円 92,217,000	円 112,974,963	円 111,133,748	円 1,841,215	% 120.5	% 98.4
元年度	円 42,057,000	円 96,860,737	円 94,972,476	円 1,888,261	% 225.8	% 98.1
差引増減	50,160,000	16,114,226	16,161,272	△ 47,046	△ 105.3	0.3

予算現額に対する収入率は120.5%であり、収入済額は、前年度より16,161,272円(17.0%)の増収となっている。

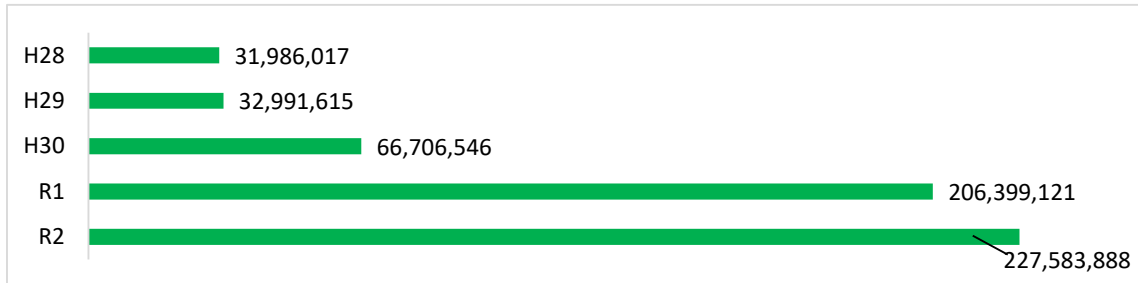
収入済額の内訳は、財産売払収入が76,767,659円で、財産運用収入が34,366,089円である。



第18款 寄附金

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入未済額 (B-C)	収入率	
					(C/A) %	(C/B) %
2年度	321,212,000	227,583,888	227,583,888	0	70.9	100.0
元年度	182,134,000	206,399,121	206,399,121	0	113.3	100.0
差引増減	139,078,000	21,184,767	21,184,767	0	△ 42.4	0.0

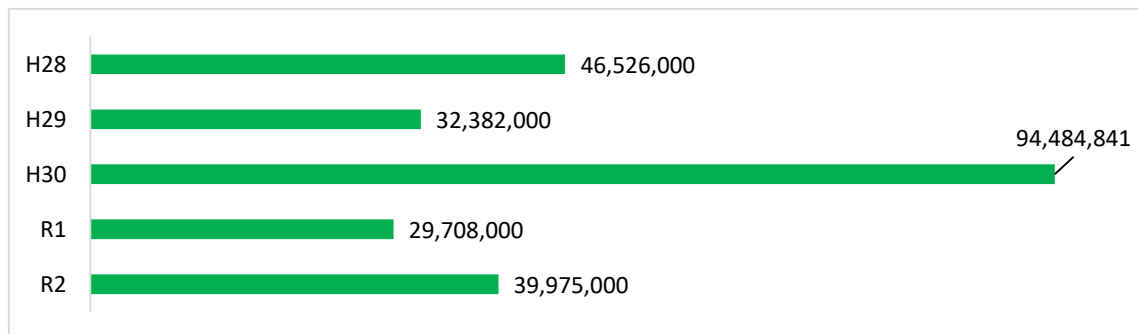
予算現額に対する収入率は70.9%であり、収入済額は前年度より21,184,767円(10.3%)の増収となっている。



第19款 繰入金

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入未済額 (B-C)	収入率	
					(C/A) %	(C/B) %
2年度	61,475,000	39,975,000	39,975,000	0	65.0	100.0
元年度	39,714,000	29,708,000	29,708,000	0	74.8	100.0
差引増減	21,761,000	10,267,000	10,267,000	0	△ 9.8	0.0

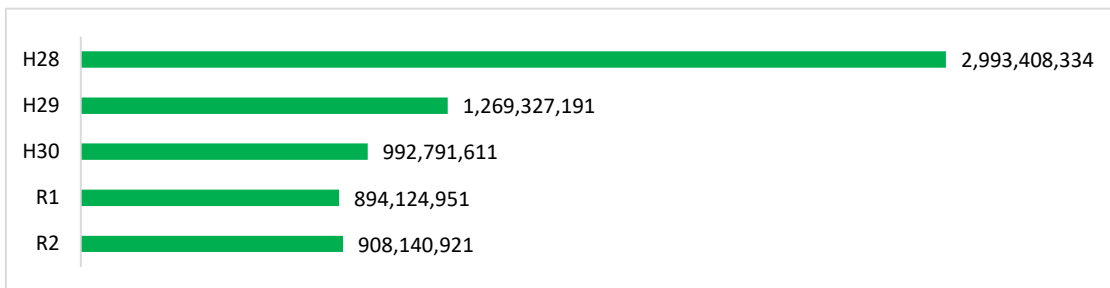
予算現額に対する収入率は65.0%であり、収入済額は、前年度より10,267,000円(34.6%)の増収となっている。



## 第20款 繰越金

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B-C-D)	収入率	
						(C/A)	(C/B)
2年度	908,140,490	908,140,921	908,140,921	0	0	100.0	100.0
元年度	894,125,215	894,124,951	894,124,951	0	0	100.0	100.0
差引増減	14,015,275	14,015,970	14,015,970	0	0	0.0	0.0

予算現額に対する収入率は100.0%であり、収入済額は、前年度より14,015,970円（1.6%）の増収となっている。



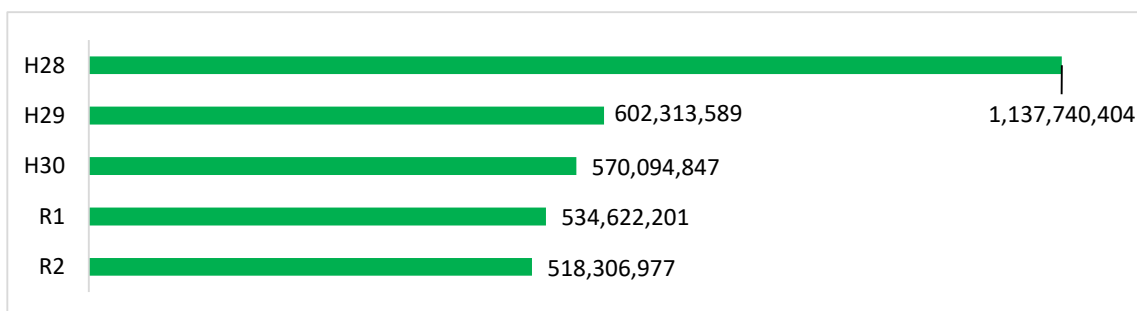
## 第21款 諸収入

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損 (D)	収入未済額 (B-C-D)	収入率	
						(C/A)	(C/B)
2年度	559,966,000	582,049,647	518,306,977	1,107,027	62,635,643	92.6	89.0
元年度	547,154,000	584,598,691	534,622,201	3,747,348	46,229,142	97.7	91.5
差引増減	12,812,000	△ 2,549,044	△ 16,315,224	△ 2,640,321	16,406,501	△ 5.1	△ 2.5

予算現額に対する収入率は92.6%であり、収入済額は、前年度より16,315,224円（3.1%）の減収となっている。

収入済額の内訳は、受託事業収入が59,561,080円で、貸付金元利収入が42,073,335円で、延滞金、加算金及び過料が8,627,904円、市預金利子が140,888円で、雑入が407,903,770円である。

収入未済額は、学校給食費納付金等である。



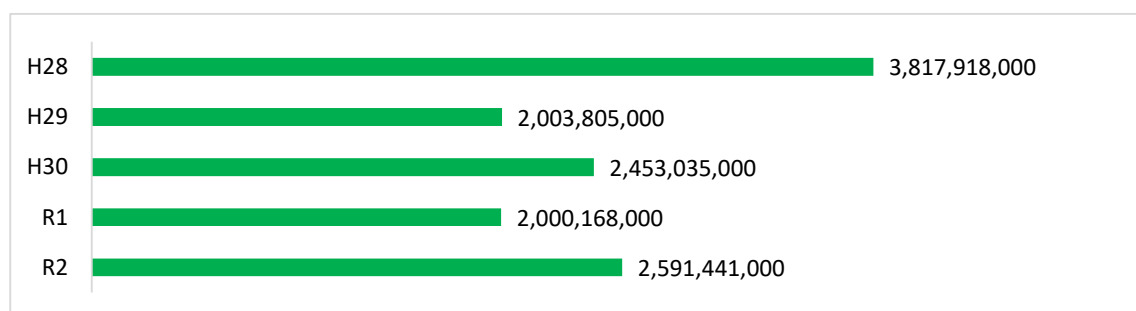
第22款 市債

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入未済額 (B-C)	収入率	
					(C/A) %	(C/B) %
2年度	2,999,841,000	2,591,441,000	2,591,441,000	0	86.4	100.0
元年度	2,623,868,000	2,000,168,000	2,000,168,000	0	76.2	100.0
差引増減	375,973,000	591,273,000	591,273,000	0	10.2	0.0

予算現額に対する収入率は86.4%であり、収入済額は、前年度より591,273,000円(29.6%)の増収となっている。

収入済額の主なものは、繰越分を含む道路新設改良事業債736,100,000円、保育所整備事業債340,500,000円、臨時財政対策債863,041,000円である。

また、臨時財政対策債は前年度より30,273,000円の増である。



## (2) 歳出

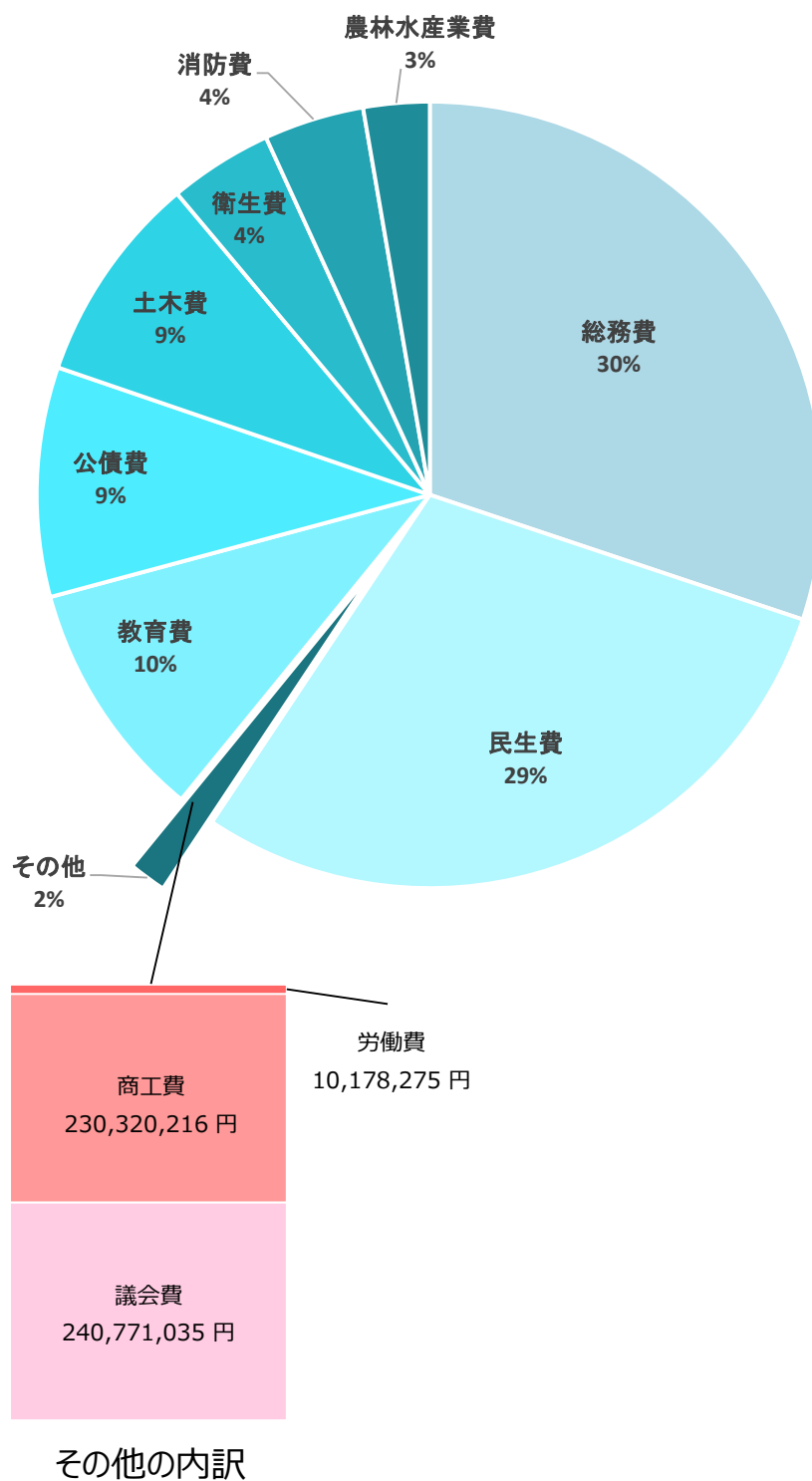
歳出決算額の款別の支出済額等については、次表のとおりである。

区 分	2年度		元年度		比較増減	
	決算額 (A)	構成比	決算額 (B)	構成比	C (A-B)	C/B
	円	%	円	%	円	%
議 会 費	240,771,035	0.8	236,922,265	1.0	3,848,770	1.6
総 務 費	9,352,424,434	30.1	2,741,002,133	11.8	6,611,422,301	241.2
民 生 費	9,065,617,264	29.2	8,364,694,668	36.1	700,922,596	8.4
衛 生 費	1,325,335,871	4.3	1,503,642,125	6.5	△178,306,254	△11.9
労 働 費	10,178,275	0.0	9,799,883	0.0	378,392	3.9
農林水産業費	844,580,207	2.7	895,334,015	3.9	△50,753,808	△5.7
商 工 費	230,320,216	0.7	204,044,964	0.9	26,275,252	12.9
土 木 費	2,679,674,754	8.6	2,804,296,404	12.1	△124,621,650	△4.4
消 防 費	1,279,310,024	4.1	1,164,008,712	5.0	115,301,312	9.9
教 育 費	3,078,418,607	9.9	2,228,106,345	9.6	850,312,262	38.2
公 債 費	2,928,761,483	9.4	2,990,705,136	12.9	△61,943,653	△2.1
予 備 費	0	—	0	—	0	—
災害復旧費	0	—	27,151,538	0.1	△27,151,538	—
計	31,035,392,170	100.0	23,169,708,188	100.0	7,865,683,982	33.9

一般会計歳出決算は、予算現額32,982,646,490円に対し、支出済額は31,035,392,170円で、翌年度へ941,408,200円を繰越し、不用額は1,005,846,120円となっており、予算現額に対する執行率は94.1%である。支出済額は前年度より7,865,683,982円(33.9%)の増となっている。

なお、歳出決算額の款別構成比を示すと次のとおりである。

## 一般会計歳出決算額款別構成比



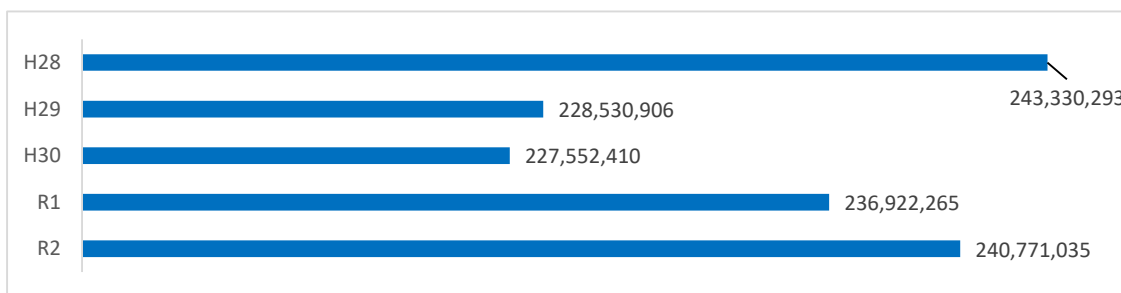
款ごとの歳出決算状況及び対前年度比較は、次のとおりである。

### 第1款 議会費

区 分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A-B-C)	執行率 (B/A)	総支出済 額構成比
	円	円	円	円	%	%
2年度	243,486,000	240,771,035	0	2,714,965	98.9	0.8
元年度	240,157,000	236,922,265	0	3,234,735	98.7	1.0
差引増減	3,329,000	3,848,770	0	△519,770	0.2	△ 0.2

予算現額243,486,000円に対し、支出済額は240,771,035円で不用額は2,714,965円である。執行率は98.9%であり、前年度より3,848,770円（1.6%）の増となっている。支出済額は、総支出済額の0.8%を占めている。

支出済額の主なものは議員報酬106,620,000円である。



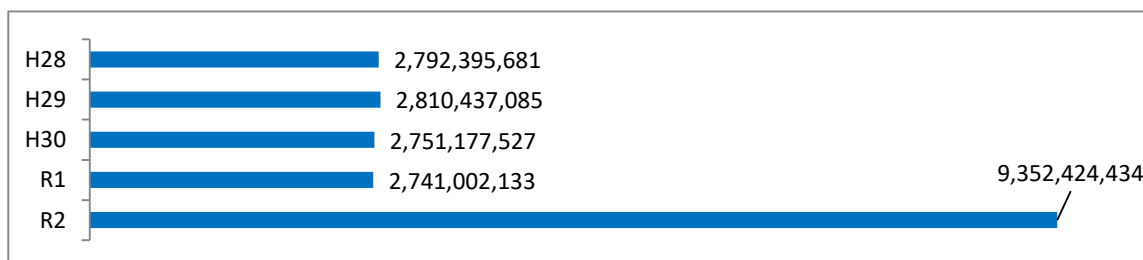
### 第2款 総務費

区 分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A-B-C)	執行率 (B/A)	総支出済 額構成比
	円	円	円	円	%	%
2年度	9,561,486,000	9,352,424,434	46,546,000	162,515,566	97.8	30.1
元年度	2,817,833,000	2,741,002,133	1,177,000	75,653,867	97.3	11.8
差引増減	6,743,653,000	6,611,422,301	45,369,000	86,861,699	0.5	18.3

予算現額9,561,486,000円に対し、支出済額は9,352,424,434円で、不用額は162,515,566円である。執行率は97.8%であり、前年度より6,611,422,301円（241.2%）の増となっている。支出済額は、総支出済額の30.1%を占めている。

支出済額の主なものは、特別定額給付金6,287,500,000円、常総地方広域市町村圏事務組合負担金241,824,000円、財政調整基金積立金200,397,000円である。

なお、翌年度繰越額の主なものは、諸工事費の19,129,000円である。



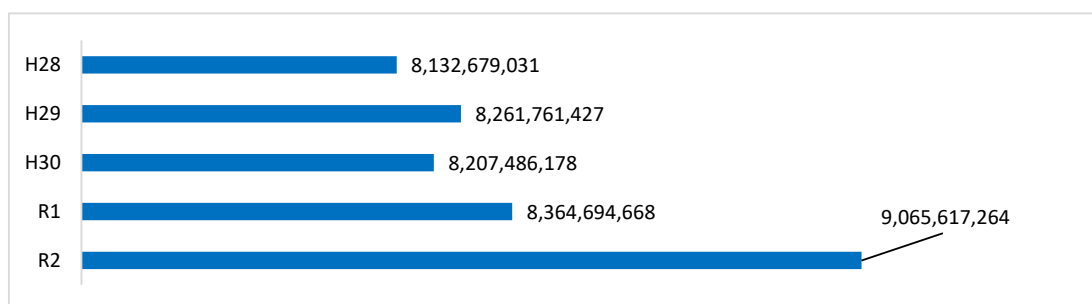
### 第3款 民生費

区分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A-B-C)	執行率 (B/A)	総支出済 額構成比
	円	円	円	円	%	%
2年度	9,387,338,320	9,065,617,264	640,500	321,080,556	96.6	29.2
元年度	8,657,285,000	8,364,694,668	34,787,320	257,803,012	96.6	36.1
差引増減	730,053,320	700,922,596	△34,146,820	63,277,544	0.0	△6.9

予算現額9,387,338,320円に対し、支出済額は9,065,617,264円で、不用額は321,080,556円である。執行率は96.6%であり、前年度より700,922,596円(8.4%)の増となっている。支出済額は、総支出済額の29.2%を占めている。

支出済額の主なものは、障がい者自立支援給付費1,374,057,025円、児童手当921,240,000円、介護保険特別会計繰出金873,523,000円である。

なお、翌年度繰越額の主なものは、人権同和对策事業費の弁護士委託料640,500円である。



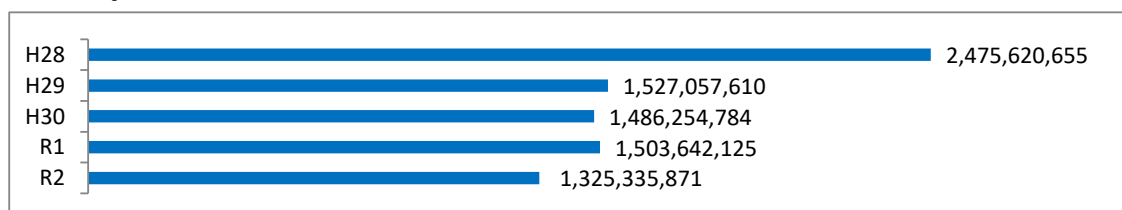
### 第4款 衛生費

区分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A-B-C)	執行率 (B/A)	総支出済 額構成比
	円	円	円	円	%	%
2年度	1,585,572,000	1,325,335,871	79,049,000	181,187,129	83.6	4.3
元年度	1,532,143,000	1,503,642,125	0	28,500,875	98.1	6.5
差引増減	53,429,000	△178,306,254	79,049,000	152,686,254	△14.5	△2.2

予算現額1,585,572,000円に対し、支出済額は1,325,335,871円で、不用額は181,187,129円である。執行率は83.6%であり、前年度より178,306,254円(11.9%)の減となっている。支出済額は、総支出済額の4.3%を占めている。

支出済額の主なものは、清掃総務費の常総地方広域市町村圏事務組合負担金236,671,000円、下妻地方広域事務組合負担金160,561,000円、じんかい処理費のごみ収集委託料200,886,938円である。

なお、翌年度繰越額の主なものは、コールセンター運営業務委託料の30,313,000円である。





### 第5款 労働費

区分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A-B-C)	執行率 (B/A)	総支出済 額構成比
	円	円	円	円	%	%
2年度	10,402,000	10,178,275	0	223,725	97.8	0.0
元年度	10,247,000	9,799,883	0	447,117	95.6	0.0
差引増減	155,000	378,392	0	△223,392	2.2	0.0

予算現額10,402,000円に対し、支出済額は10,178,275円で、不用額は223,725円である。執行率は97.8%であり、前年度より378,392円（3.9%）の増となっている。

支出済額の主なものは、ポリテクセンター茨城敷地借上料7,205,401円である。



### 第6款 農林水産業費

区分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A-B-C)	執行率 (B/A)	総支出済 額構成比
	円	円	円	円	%	%
2年度	959,952,000	844,580,207	82,356,400	33,015,393	88.0	2.7
元年度	951,793,180	895,334,015	7,371,000	49,088,165	94.1	3.9
差引増減	8,158,820	△50,753,808	74,985,400	△16,072,772	△6.1	△1.2

予算現額959,952,000円に対し、支出済額は844,580,207円で、翌年度へ82,356,400円を繰越し、不用額は33,015,393円である。執行率は88.0%であり、前年度より50,753,808円（5.7%）の減となっている。支出済額は、総支出済額の2.7%を占めている。

支出済額の主なものは、下水道事業会計繰出金112,052,000円、下水道事業会計出資金91,643,000円である。

なお、翌年度繰越額の主なものは、諸工事費72,000,000円である。



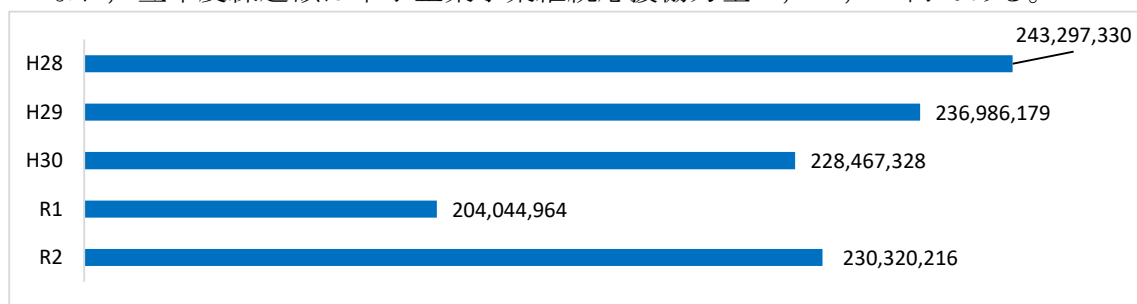
## 第7款 商工費

区 分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A-B-C)	執行率 (B/A)	総支出済 額構成比
	円	円	円	円	%	%
2年度	371,704,000	230,320,216	26,175,000	115,208,784	62.0	0.7
元年度	268,404,000	204,044,964	13,500,000	50,859,036	76.0	0.9
差引増減	103,300,000	26,275,252	12,675,000	64,349,748	△14.0	△ 0.2

予算現額371,704,000円に対し、支出済額は230,320,216円で、翌年度へ26,175,000円を繰越し、不用額は115,208,784円である。執行率は62.0%であり、前年度より26,275,252円（12.9%）の増となっている。支出済額は、総支出済額の0.7%を占めている。

支出済額の主なものは、出前・テイクアウト推進事業費補助金47,612,122円、子どもの未来応援チケット交付事業費26,532,500円である。

なお、翌年度繰越額は中小企業事業継続応援協力金26,175,000円である。



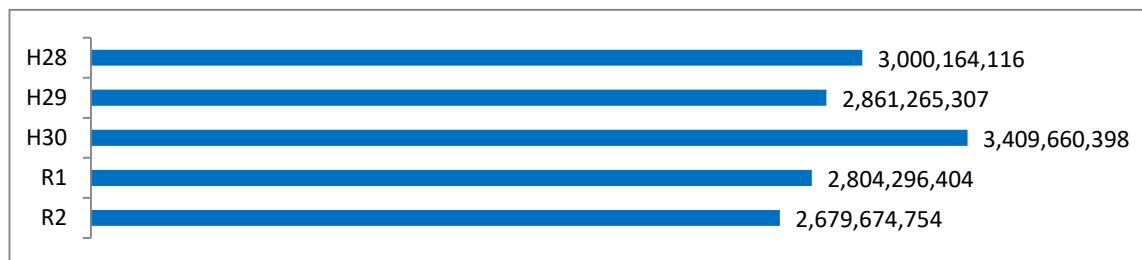
## 第8款 土木費

区 分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A-B-C)	執行率 (B/A)	総支出済 額構成比
	円	円	円	円	%	%
2年度	3,181,427,170	2,679,674,754	462,116,000	39,636,416	84.2	8.6
元年度	3,379,386,000	2,804,296,404	546,243,170	28,846,426	83.0	12.1
差引増減	△ 197,958,830	△ 124,621,650	△ 84,127,170	10,789,990	1.2	△3.5

予算現額3,181,427,170円に対し、支出済額は2,679,674,754円で、翌年度へ462,116,000円を繰越し、不用額は39,636,416円である。執行率は84.2%であり、前年度より124,621,650円（4.4%）の減となっている。支出済額は、総支出済額の8.6%を占めている。

支出済額の主なものは、下水道事業会計繰出金417,599,000円、旧県道高崎坂東線整備事業費の繰越明許費分を含む改良舗装工事費527,251,000円、道路維持費の繰越明許費分を含む維持修繕工事費175,876,577円、下水道事業会計出資金157,283,000円である。

なお、翌年度繰越額の主なものは、旧県道高崎坂東線整備事業費の改良舗装工事費121,534,000円、橋りょう維持事業費の維持修繕工事費86,786,000円、道路新設改良事業費の改良舗装工事費81,484,000円である。



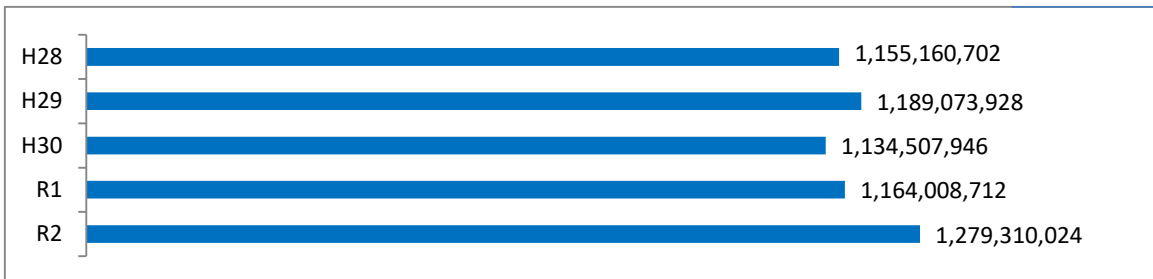
## 第9款 消防費

区分	予算現額 (A) 円	支出済額 (B) 円	翌年度繰越額 (C) 円	不用額 (A-B-C) 円	執行率 (B/A) %	総支出済 額構成比 %
2年度	1,435,473,000	1,279,310,024	136,140,000	20,022,976	89.1	4.1
元年度	1,244,155,920	1,164,008,712	65,030,000	15,117,208	93.6	5.0
差引増減	191,317,080	115,301,312	71,110,000	4,905,768	△4.5	△0.9

予算現額1,435,473,000円に対し、支出済額は1,279,310,024円で、翌年度へ136,140,000円繰越し、不用額は20,022,976円である。執行率は89.1%であり、前年度より115,301,312円(9.9%)の増である。支出済額は、総支出済額の4.1%を占めている。

支出済額の主なものは、常備消防費の常総地方広域市町村圏事務組合負担金709,327,000円、茨城西南地方広域市町村圏事務組合負担金306,489,000円、消防施設費の繰越明許費分を含む消防ポンプ自動車購入費82,830,000円である。

なお、翌年度繰越額の主なものは、戸別受信機購入費81,000,000円、戸別受信機システム整備工事費55,140,000円である。



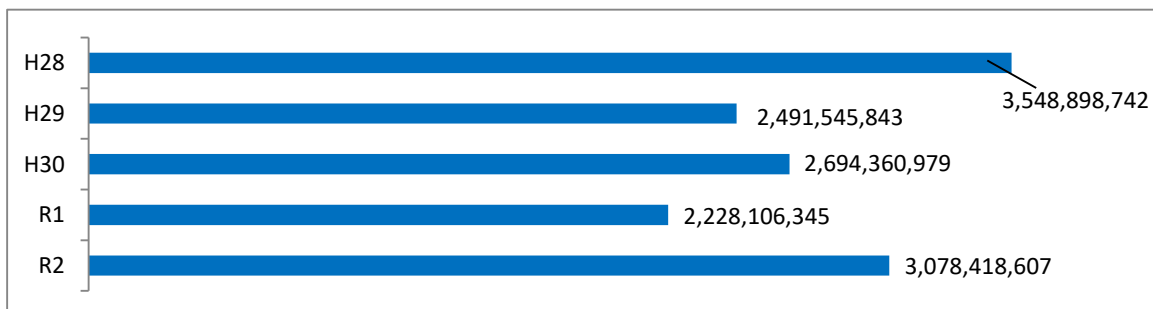
## 第10款 教育費

区分	予算現額 (A) 円	支出済額 (B) 円	翌年度繰越額 (C) 円	不用額 (A-B-C) 円	執行率 (B/A) %	総支出済 額構成比 %
2年度	3,268,321,000	3,078,418,607	108,385,300	81,517,093	94.2	9.9
元年度	2,447,096,600	2,228,106,345	130,223,000	88,767,255	91.1	9.6
差引増減	821,224,400	850,312,262	△ 21,837,700	△ 7,250,162	3.1	0.3

予算現額3,268,321,000円に対し、支出済額は3,078,418,607円で、翌年度へ108,385,300円を繰越し、不用額は81,517,093円である。執行率は94.2%であり、前年度より850,312,262円(38.2%)の増となっている。支出済額は、総支出済額の9.9%を占めている。

支出済額の主なものは、園舎改築事業費の園舎改築工事費284,350,000円、ICT環境整備事業費の教育用コンピュータ購入費251,074,849円、情報通信ネットワーク整備委託料156,121,548円である。

翌年度繰越額の主なものは、風土博物館費の主屋等改修工事費30,854,000円、体育施設費の野球場等整備工事費27,195,000円である。

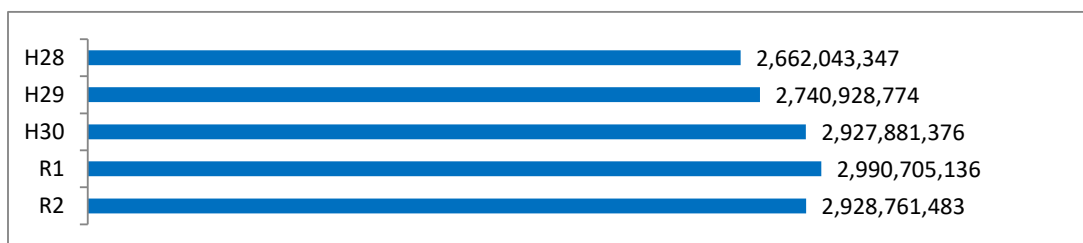


### 第11款 公債費

区 分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A-B-C)	執行率 (B/A)	総支出済 額構成比
	円	円	円	円	%	%
2年度	2,928,838,000	2,928,761,483	0	76,517	100.0	9.4
元年度	2,990,789,000	2,990,705,136	0	83,864	100.0	12.9
差引増減	△ 61,951,000	△ 61,943,653	0	△ 7,347	0.0	△3.5

予算現額2,928,838,000円に対し、支出済額は2,928,761,483円で、不用額は76,517円である。執行率は100.0%であり、前年度より61,943,653円（2.1%）の減となっている。支出済額は、総支出済額の9.4%を占めている。

支出済額の主なものは、地方債元金2,738,330,676円、地方債利子190,284,562円である。



### 第12款 予備費

区 分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A-B-C)	執行率 (B/A)	総支出済 額構成比
	円	円	円	円	%	%
2年度	48,647,000	0	0	48,647,000	—	—
元年度	33,432,000	0	0	33,432,000	—	—
差引増減	15,215,000	0	0	15,215,000	—	—

予備費は18,828,000円の充用を行い、予算現額48,647,000円である。充用の内容は、総務費14,720,000円、民生費199,000円、衛生費638,000円、教育費3,271,000円である。

実質収支額は、歳入総額31,909,337千円から歳出総額31,035,392千円を差し引いた歳入歳出差引額873,945千円より、翌年度へ繰り越すべき財源である繰越明許費繰越額153,569千円、継続費通次繰越額1,695千円を減した718,681千円である。

### 3 特別会計

#### (1) 国民健康保険特別会計

歳入歳出決算額は、次表のとおりである。

##### (歳入)

区分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B-C-D)	収入率	
						C/A	C/B
2年度	6,717,218,000	6,762,674,328	6,421,979,627	21,094,440	319,600,261	95.6	95.0
元年度	6,979,337,000	7,258,712,523	6,882,536,200	34,773,498	341,402,825	98.6	94.8
差引増減	△ 262,119,000	△ 496,038,195	△ 460,556,573	△ 13,679,058	△ 21,802,564	△ 3.0	0.2

##### (歳出)

区分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A-B-C)	執行率 (B/A)
2年度	6,717,218,000	6,314,817,059	0	402,400,941	94.0
元年度	6,979,337,000	6,846,562,228	0	132,774,772	98.1
差引増減	△ 262,119,000	△ 531,745,169	0	269,626,169	△ 4.1

歳入決算額は6,421,979,627円、歳出決算額は6,314,817,059円であり、歳入歳出差引額は107,162,568円である。

##### ア 歳入の状況

本年度の歳入の状況は、別表4(1)アのとおりである。

予算現額6,717,218,000円に対し、6,762,674,328円を調定し、収入済額は6,421,979,627円で、不納欠損額が21,094,440円、収入未済額は319,600,261円である。予算現額に対する収入率は95.6%、調定額に対する収入率は95.0%である。

収入済額の主なものは、県支出金4,468,469,447円、国民健康保険税1,448,560,288円である。

##### イ 国民健康保険税の収入状況

区分		予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
1 一般被保険者 国民健康保険税	現年課税分	1,295,758,000	1,452,807,800	1,329,820,573	0	122,987,227
	滞納繰越分	112,686,000	334,793,613	118,491,274	20,502,666	195,799,673
2 退職被保険者等 国民健康保険税	現年課税分	830,000	0	0	0	0
	滞納繰越分	110,000	523,846	248,441	0	275,405
合計		1,409,384,000	1,788,125,259	1,448,560,288	20,502,666	319,062,305

国民健康保険税は、予算現額1,409,384,000円に対し、1,788,125,259円を調定し、収入済額は1,448,560,288円で、予算現額に対する収入率は102.8%、調定額に対する収入率は81.0%である。

ウ 歳出の状況

本年度の歳出の状況は別表4(1)イのとおりである。

予算現額6,717,218,000円に対し、支出済額は6,314,817,059円で、不用額は402,400,941円である。執行率は94.0%であり、前年度より531,745,169円(7.8%)の減である。

支出済額の主なものは、保険給付費4,357,064,417円、国民健康保険事業費納付金1,796,779,927円である。

国民健康保険一人あたりの費用額は327,718円であり、前年度より3.5%減少している。

実質収支額は、歳入総額6,421,980千円から歳出総額6,314,817千円を差し引いた107,163千円である。

(2) 後期高齢者医療特別会計

歳入歳出決算額は、次表のとおりである。

(歳入)

区分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B-C-D)	収入率	
						C/A	C/B
2年度	円 1,401,033,000	円 1,406,439,646	円 1,399,104,146	円 1,761,600	円 5,573,900	% 99.9	% 99.5
元年度	1,304,015,000	1,289,971,927	1,280,576,827	2,521,800	6,873,300	98.2	99.3
差引増減	97,018,000	116,467,719	118,527,319	△ 760,200	△ 1,299,400	1.7	0.2

(歳出)

区分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A-B-C)	執行率 (B/A)
2年度	円 1,401,033,000	円 1,396,411,316	円 0	円 4,621,684	% 99.7
元年度	1,304,015,000	1,278,764,204	0	25,250,796	98.1
差引増減	97,018,000	117,647,112	0	△ 20,629,112	1.6

歳入決算額は1,399,104,146円、歳出決算額は1,396,411,316円であり、歳入歳出差引額は2,692,830円である。

ア 歳入の状況

本年度の歳入の状況は、別表4(2)アのとおりである。

予算現額1,401,033,000円に対し、1,406,439,646円を調定し、収入済額は1,399,104,146円で、不納欠損額が1,761,600円、収入未済額は5,573,900円である。予算現額に対する収入率は99.9%、調定額に対する収入率は99.5%であり、収入済額は前年度より118,527,319円(9.3%)の増、不納欠損額は前年度より760,200円(30.1%)の減、収入未済額は前年度より1,299,400円(18.9%)の減である。

収入済額の主なものは、繰入金812,532,874円、後期高齢者医療保険料537,713,300円である。

イ 歳出の状況

本年度の歳出の状況は、別表4(2)イのとおりである。

予算現額1,401,033,000円に対し、支出済額は1,396,411,316円で、不用額は4,621,684円である。執行率は99.7%であり、前年度より117,647,112円(9.2%)の増である。

支出済額の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金1,340,141,274円である。

実質収支額は、歳入総額1,399,104千円から歳出総額1,396,411千円を差し引いた2,693千円である。

(3) 介護保険特別会計

歳入歳出決算額は、次表のとおりである。

(歳入)

区分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B-C-D)	収入率	
						C/A	C/B
2年度	円 5,326,766,000	円 5,420,516,528	円 5,382,982,878	円 10,265,750	円 27,267,900	% 101.1	% 99.3
元年度	5,228,412,000	5,271,070,096	5,231,099,075	10,148,100	29,822,921	100.1	99.2
差引増減	98,354,000	149,446,432	151,883,803	117,650	△ 2,555,021	1.0	0.1

(歳出)

区分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A-B-C)	執行率 (B/A)
2年度	円 5,326,766,000	円 5,256,922,974	円 0	円 69,843,026	% 98.7
元年度	5,228,412,000	5,191,649,909	0	36,762,091	99.3
差引増減	98,354,000	65,273,065	0	33,080,935	△ 0.6

歳入決算額は5,382,982,878円、歳出決算額は5,256,922,974円であり、歳入歳出差引額は126,059,904円である。

ア 歳入の状況

本年度の歳入の状況は別表4(3)アのとおりである。

予算現額5,326,766,000円に対し、5,420,516,528円を調定し、収入済額は5,382,982,878円で、不納欠損額が10,265,750円、収入未済額は27,267,900円である。予算現額に対する収入率は101.1%、調定額に対する収入率は99.3%であり、収入済額は前年度より151,883,803円(2.9%)の増である。

収入済額の主なものは、支払基金交付金1,339,924,275円、介護保険料1,205,575,771円、国庫負担金902,867,225円である。

収入未済額の内訳は、介護保険料27,031,100円、督促手数料236,800円である。

不納欠損額の内訳は、介護保険料10,172,250円、督促手数料93,500円である。

イ 歳出の状況

本年度の歳出の状況は、別表4(3)イのとおりである。

予算現額5,326,766,000円に対し、支出済額は5,256,922,974円で、不用額は69,843,026円である。執行率は98.7%であり、前年度より65,273,065円(1.3%)の増である。

支出済額の主なものは、保険給付費4,899,936,248円である。

実質収支額は、歳入総額5,382,983千円から歳出総額5,256,923千円を差し引いた126,060千円である。

要介護(支援)認定者は1,584人で前年比929人(37.0%)の減である。

(4) 介護サービス事業特別会計

歳入歳出決算額は、次表のとおりである。

(歳入)

区分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B-C-D)	収入率	
						C/A	C/B
2年度	円 17,152,000	円 17,504,901	円 17,504,901	円 0	円 0	% 102.1	% 100.0
元年度	10,878,000	12,230,680	12,230,680	0	0	112.4	100.0
差引増減	6,274,000	5,274,221	5,274,221	0	0	△ 10.3	0.0

(歳出)

区分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A-B-C)	執行率 (B/A)
2年度	円 17,152,000	円 8,682,707	円 0	円 8,469,293	% 50.6
元年度	10,878,000	6,415,657	0	4,462,343	59.0
差引増減	6,274,000	2,267,050	0	4,006,950	△ 8.4

歳入決算額は17,504,901円、歳出決算額は8,682,707円であり、歳入歳出差引額は8,822,194円である。

ア 歳入の状況

本年度の歳入の状況は、別表4(4)アのとおりである。

予算現額17,152,000円に対し、17,504,901円が調定額どおり収入されている。予算現額に対する収入率は102.1%であり、収入済額は、前年度より5,274,221円(43.1%)の増である。

収入済額の主なものは、介護予防サービス計画費収入11,689,878円である。

イ 歳出の状況

本年度の歳出の状況は、別表4(4)イのとおりである。

予算現額17,152,000円に対し、支出済額は8,682,707円で、不用額は8,469,293円である。執行率は50.6%であり、前年度より2,267,050円(35.3%)の増である。

支出済額の主なものは、介護予防支援事業費8,442,863円である。

実質収支額は、歳入総額17,505千円から歳出総額8,683千円を差し引いた8,822千円である。



#### 4 審査の意見

##### (1) 財政収支の概要

ア 2年度一般会計及び特別会計の総決算規模は、歳入決算総額45,130,908,241円、歳出決算総額44,012,226,226円であり、形式収支は1,118,682,015円である。ここから翌年度へ繰り越すべき財源155,264,200円を控除した実質収支は963,417,815円となっている。

その詳細は別表1のとおりである。

イ 総計決算における決算規模を前年度と比較すると、一般会計では、歳入で7,831,487,580円(32.5%)増加し、歳出で7,865,683,982円(33.9%)増加している。また、一般会計と特別会計を合わせた総決算規模では、前年度に比べて歳入で7,646,616,350円(20.4%)増加し、歳出で7,519,126,040円(20.6%)増加している。

その詳細は別表2のとおりである。

ウ 総決算額には、一般会計と特別会計間における繰入金又は繰出金が含まれている。この重複決算額は2,152,053,437円であり、これを控除した純決算額は、歳入が42,978,854,804円、歳出が41,860,172,789円となっている。

その詳細は別表1のとおりである。

純決算表における実質収支については、一般会計が2,790,783,756円で、特別会計を含めると963,417,815円となる。また、特別会計は介護サービス事業特別会計を除き全て赤字となっている。

##### (2) 普通会計における財源の構成状況 (地方財政状況調査表により)

本年度の普通会計歳入歳出決算における財源の構成状況は、次のとおりである。

なお、普通会計とは、総務省が定める基準により作成される統計上の会計で、本市においては、一般会計のみである。

##### ア 自主財源と依存財源

市税、使用料、手数料、財産収入など自主的に調達し得る自主財源と国(県)支出金、地方債などのように国(県)からの交付や許可を要する依存財源とに収入調達の拘束制の有無を基準として分類するのは、財政基盤の安定性及び行政活動の自律性を図るためである。

歳入決算額における自主財源と依存財源の構成状況は、次表のとおりである。

区 分	2年度		元年度		比較増減	
	決算額 A	構成比	決算額 B	構成比	決算額 C(A-B)	C/B
	千円	%	千円	%	千円	%
自主財源	11,254,614	35.3	11,622,361	48.3	△367,747	△3.2
依存財源	20,654,723	64.7	12,450,944	51.7	8,203,779	65.9
計	31,909,337	100.0	24,073,305	100.0	7,836,032	32.6

本年度における自主財源は11,254,614千円で、前年度と比較すると367,747円(3.2%)の減であり、構成比は35.3%となっている。また、依存財源は20,654,723千円で、前年度と比較すると8,203,779千円(65.9%)の増であり、構成比は64.7%となっている。

自主財源と依存財源の科目別構成状況の比較は、次表のとおりである。

(自主財源)

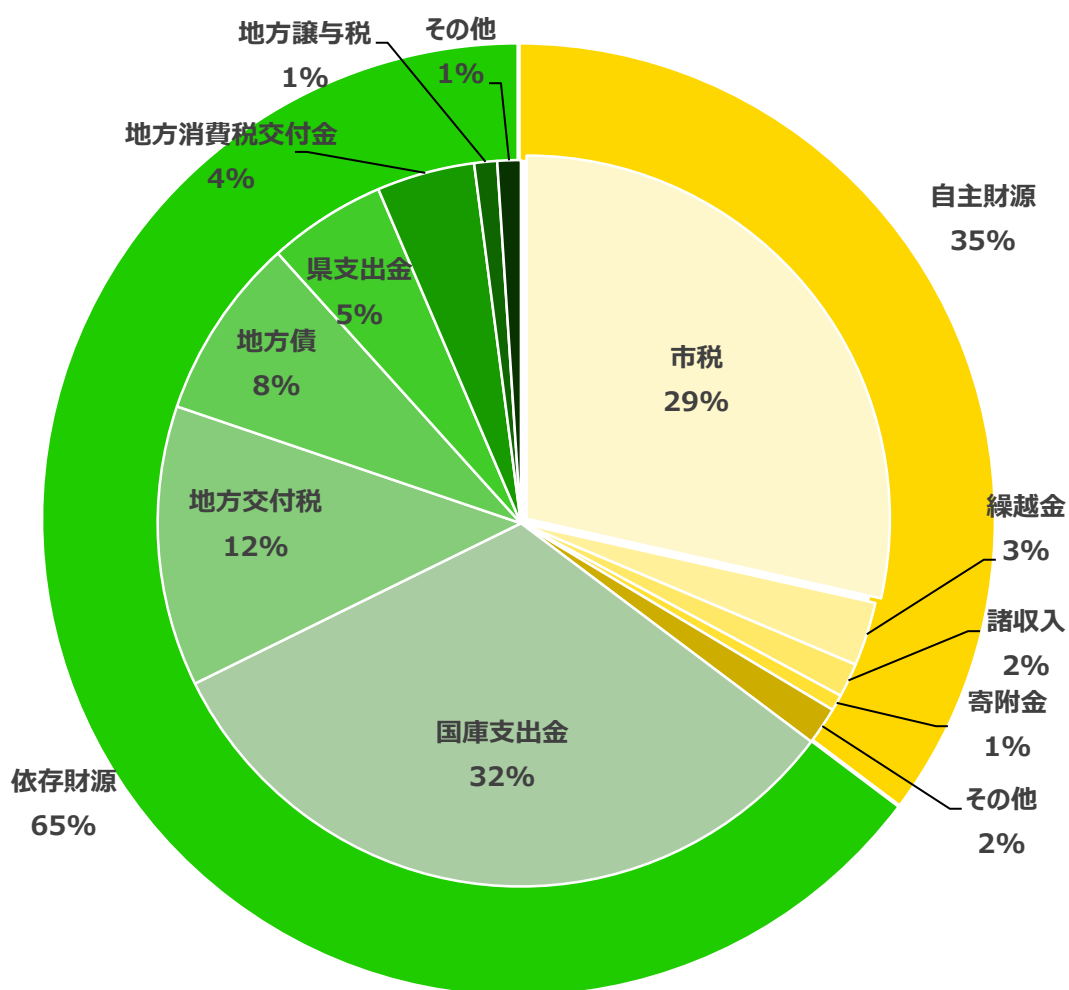
区 分	2年度		元年度		比較増減	
	決算額 A	構成比	決算額 B	構成比	決算額 C(A-B)	C/B
市 税	千円 9,100,497	% 28.5	千円 9,417,610	% 39.1	千円 △ 317,113	% △3.4
分担金及び負担金	182,393	0.6	213,195	0.9	△ 30,802	△14.4
使用料及び手数料	203,121	0.6	259,736	1.1	△ 56,615	△21.8
財産収入	111,134	0.3	94,973	0.4	16,161	17.0
寄附金	227,584	0.7	206,399	0.9	21,185	10.3
繰入金	39,975	0.1	29,708	0.1	10,267	34.6
繰越金	908,141	2.8	894,125	3.7	14,016	1.6
諸収入	481,769	1.5	506,615	2.1	△ 24,846	△4.9
計	11,254,614	35.3	11,622,361	48.3	△ 367,747	△3.2

(依存財源)

区 分	2年度		元年度		比較増減	
	決算額 A	構成比	決算額 B	構成比	決算額 C(A-B)	C/B
地方譲与税	千円 324,673	% 1.0	千円 324,008	% 1.3	千円 665	% 0.2
利子割交付金	5,622	0.0	5,252	0.0	370	7.0
配当割交付金	27,138	0.1	29,267	0.1	△ 2,129	△7.3
株式等譲渡所得割交付金	38,178	0.1	17,809	0.1	20,369	114.4
地方消費税交付金	1,390,761	4.4	1,154,463	4.8	236,298	20.5
ゴルフ場利用税交付金	29,153	0.1	36,894	0.2	△ 7,741	△21.0
自動車取得税交付金	0	—	46,625	0.2	△ 46,625	—
自動車税環境性能割交付金	23,603	0.1	14,329	0.1	9,274	64.7
法人事業税交付金	137,293	0.4	0	—	137,293	—
地方特例交付金	65,127	0.2	145,445	0.6	△ 80,318	△55.2
地方交付税	3,985,105	12.5	4,044,529	16.8	△ 59,424	△1.5
交通安全対策特別交付金	6,690	0.0	6,602	0.0	88	1.3
国庫支出金	10,355,918	32.5	2,917,814	12.1	7,438,104	254.9
県支出金	1,674,021	5.2	1,707,739	7.1	△ 33,718	△2.0
地方債	2,591,441	8.1	2,000,168	8.3	591,273	29.6
計	20,654,723	64.7	12,450,944	51.7	8,203,779	65.9

歳入決算の自主財源及び依存財源科目別の構成比率を示すと次のとおりである。

## 自主財源及び依存財源科目別構成比



○その他の内訳

### 自主財源

分担金及び負担金，使用料及び手数料，財産収入，繰入金

### 依存財源

利子割交付金，配当割交付金，株式等譲渡所得割交付金，ゴルフ場利用税交付金，自動車税環境性能割交付金，法人事業税交付金，地方特例交付金，交通安全対策特別交付金

イ 一般財源と特定財源

歳入をどの経費にも自由に充当することのできる一般財源と使途が特定されている特定財源に分類することは、行財政運営の自主性及び財政の弾力性を測るうえで重要である。

歳入決算額における一般財源と特定財源の構成状況は、次表のとおりである。

区 分	2年度		元年度		比較増減	
	決算額 A	構成比	決算額 B	構成比	決算額 C(A-B)	C/B
一 般 財 源	千円 17,486,341	% 54.8	千円 17,442,166	% 72.5	千円 44,175	% 0.3
特 定 財 源	14,422,996	45.2	6,631,139	27.5	7,791,857	117.5
計	31,909,337	100.0	24,073,305	100.0	7,836,032	32.6

本年度における一般財源は17,486,341千円で、前年度と比較すると44,175千円(0.3%)の増であり、構成比は54.8%となっている。また、特定財源は14,422,996千円で、前年度と比較すると7,791,857千円(117.5%)の増であり、構成比は45.2%となっている。

一般財源と特定財源の科目別構成状況の比較は、次表のとおりである。

(一般財源)

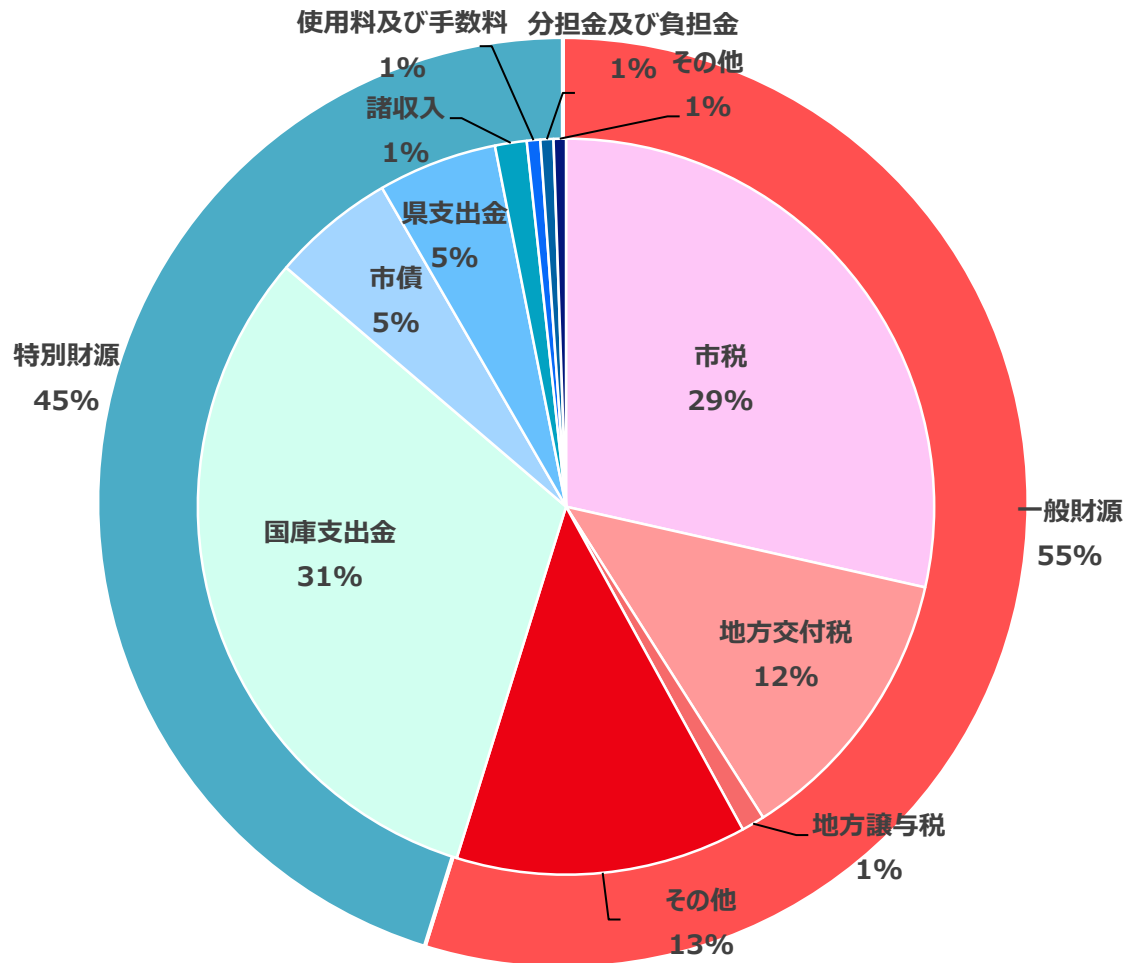
区 分	2年度		元年度		比較増減	
	決算額 A	構成比	決算額 B	構成比	決算額 C(A-B)	C/B
市 税	千円 9,100,497	% 28.5	千円 9,417,610	% 39.1	千円 △ 317,113	% △3.4
地 方 譲 与 税	324,673	1.0	324,008	1.3	665	0.2
地 方 交 付 税	3,985,105	12.5	4,044,529	16.8	△ 59,424	△1.5
そ の 他	4,076,066	12.8	3,656,019	15.2	420,047	11.5
計	17,486,341	54.8	17,442,166	72.5	44,175	0.3

(特定財源)

区 分	2年度		元年度		比較増減	
	決算額 A	構成比	決算額 B	構成比	決算額 C(A-B)	C/B
分担金及び負担金	千円 182,393	% 0.6	千円 213,195	% 0.9	千円 △ 30,802	% △14.4
使用料及び手数料	188,440	0.6	244,856	1.0	△ 56,416	△23.0
国 庫 支 出 金	10,036,646	31.5	2,917,351	12.1	7,119,295	244.0
県 支 出 金	1,669,636	5.2	1,705,803	7.1	△ 36,167	△2.1
諸 収 入	444,025	1.4	467,021	1.9	△ 22,996	△4.9
市 債	1,728,400	5.4	902,000	3.7	826,400	91.6
そ の 他	173,456	0.5	180,913	0.8	△ 7,457	△4.1
計	14,422,996	45.2	6,631,139	27.5	7,791,857	117.5

歳入決算の一般財源及び特定財源科目別の構成比率を示すと次のとおりである。

## 一般財源及び特定財源科目別構成比



○その他の内訳

### 一般財源

利子割交付金，配当割交付金，株式等譲渡所得割交付金，地方消費税交付金，ゴルフ場利用税交付金，自動車税環境性能割交付金，法人事業税交付金，地方特例交付金，交通安全対策特別交付金，使用料，国庫支出金，県支出金，財産収入，寄附金，繰入金，繰越金，諸収入，市債

### 特定財源

財産収入，寄附金，繰越金

#### ウ 経常的収入と臨時的収入

歳入を、毎年度継続的に確保される見込みのある経常的収入と特定の事由に基づく臨時的収入に分類するのは、財政構造の安定性を知る指標として、経常支出との関連において経常的収入の範囲内であることが重要な原則であり、歳入総額中に占めるこれらの財源の割合を把握することは、収支の均衡と財政の弾力性を維持するうえでの判断要因となるからである。

歳入決算額における経常的収入と臨時的収入の構成状況は、次表のとおりである。

区 分	2年度		元年度		比較増減	
	決算額 A	構成比	決算額 B	構成比	決算額 C(A-B)	C/B
経常的収入	千円 19,610,825	% 61.5	千円 19,283,275	% 80.1	千円 327,550	% 1.7
臨時的収入	12,298,512	38.5	4,790,030	19.9	7,508,482	156.8
計	31,909,337	100.0	24,073,305	100.0	7,836,032	32.6

本年度における経常的収入は19,610,825千円で、前年度と比較すると327,550千円（1.7%）の増であり、構成比は61.5%となっている。また、臨時的収入は12,298,512千円で、前年度と比較すると7,508,482千円（156.8%）の増であり、構成比は38.5%となっている。

#### エ 経常一般財源と経常特定財源

歳入構造の分析における一般財源及び経常的収入の指標性は極めて重要であるが、歳入構造の安定性と弾力性を見極めるため、更に市税、地方譲与税、地方交付税などの一般財源とされる経常的収入の合算額の標準財政規模に対する割合によって、財政の自主性と収入の安定性を測定しようとするものである。

歳入決算額における経常一般財源と経常特定財源の構成状況は、次表のとおりである。

区 分	2年度		元年度		比較増減	
	決算額 A	構成比	決算額 B	構成比	決算額 C(A-B)	C/B
経常一般財源	千円 14,643,180	% 45.9	千円 14,446,618	% 60.0	千円 196,562	% 1.4
経常特定財源	4,967,645	15.6	4,836,657	20.1	130,988	2.7
計	19,610,825	61.5	19,283,275	80.1	327,550	1.7

本年度における経常一般財源は14,643,180千円で、前年度と比較すると196,562千円（1.4%）の増であり、構成比は45.9%となっている。また、経常特定財源は4,967,645千円で、前年度と比較すると130,988千円（2.7%）の増であり、構成比は15.6%となっている。

通常、歳入構造の弾力性を見る基準として経常一般財源等比率が用いられているが、この指数は、地方公共団体が通常水準の行政活動を行ううえで必要な一般財源の総額（標準財政規模）に対する毎年度経常的に収入される一般財源の割合で算出されるものであるが、この数値は、100%を超える度合いが高いほど、経常一般財源に余裕があることを示しており、本年度の経常一般財源等比率は94.2%となっている。

(3) 普通会計における経費の性質別構成状況

本年度の普通会計歳入歳出決算における経費の性質別構成状況は、次のとおりである。

ア 経常的経費と臨時的経費

経常的経費は、毎年度持続的に支出される人件費、物件費等の経費で、行政活動を行うために必要な一種の固定的経費である。これに対し、臨時的経費は、突発的ないし一時的な行政需要に対して支出される普通建設事業費、災害復旧事業費等の経費、又は、支出の形態に規則がない経費であって、財源の変動に応じて支出を調整することが比較的容易な経費である。収入の均衡を確保し、財政の健全性を維持するには、経常的収入を経常的経費に充当してもなお余裕があり、経済の変動による収入の減があっても、この余裕により賄われ、経常的経費充当残余の経常的収入と臨時的収入が臨時的経費に均衡するかこれを超えることが必要であり、財政構造の健全性を判断する基本的な要素としている。

歳出決算額における経常的経費と臨時的経費の構成状況は、次表のとおりである。

区 分	2年度		元年度		比較増減	
	決算額 A	構成比	決算額 B	構成比	決算額 C(A-B)	C/B
経常的経費	19,105,278	61.6	19,237,234	83.0	△ 131,956	△0.7
臨時的経費	11,930,114	38.4	3,927,930	17.0	8,002,184	203.7
計	31,035,392	100.0	23,165,164	100.0	7,870,228	34.0

本年度における経常的経費は19,105,278千円で、前年度と比較すると131,956千円(0.7%)の減であり、構成比は61.6%となっている。また、臨時的経費は11,930,114千円で、前年度と比較すると8,002,184千円(203.7%)の増であり、構成比は38.4%となっている。

経常的経費と臨時的経費の費目別構成状況の比較は、次表のとおりである。  
(経常的経費)

区 分	2年度		元年度		比較増減	
	決算額 A	構成比	決算額 B	構成比	決算額 C(A-B)	C/B
人 件 費	3,692,716	11.9	3,454,772	14.9	237,944	6.9
物 件 費	2,241,190	7.2	2,570,775	11.1	△ 329,585	△12.8
維持補修費	366,127	1.2	335,044	1.4	31,083	9.3
扶 助 費	4,911,668	15.8	4,878,954	21.1	32,714	0.7
補 助 費 等	2,865,493	9.2	2,487,144	10.7	378,349	15.2
公 債 費	2,928,619	9.4	2,990,564	12.9	△ 61,945	△2.1
そ の 他 経 費	2,099,465	6.8	2,519,981	10.9	△ 420,516	△16.7
計	19,105,278	61.6	19,237,234	83.0	△ 131,956	△0.7

## (臨時的経費)

区 分	2年度		元年度		比較増減	
	決算額 A	構成比	決算額 B	構成比	決算額 C(A-B)	C/B
投 資 的 経 費	千円 2,920,128	% 9.4	千円 1,975,253	% 8.5	千円 944,875	% 47.8
普通建設事業費	2,920,128	9.4	1,926,323	8.3	993,805	51.6
災害復旧事業費	0	0.0	48,930	0.2	△ 48,930	△100.0
そ の 他 経 費	9,009,986	29.0	1,952,677	8.4	7,057,309	361.4
計	11,930,114	38.4	3,927,930	17.0	8,002,184	203.7

## イ 義務的経費と任意的経費

義務的経費は、性質別経費のうち義務的・非弾力的性格の強い経費で、一般には人件費、扶助費及び公債費を指し、任意的経費は、市が任意的に支出できる経費である。歳出の構成比において、義務的経費の占める割合が大きい場合にあつては、経常的経費の増大化傾向が強くなり、歳出構造の改善や収支の均衡を保持するうえでの障害となるので、その状況について十分な留意が必要である。

歳出決算額における義務的経費と任意的経費の構成状況は、次表のとおりである。

区 分	2年度		元年度		比較増減	
	決算額 A	構成比	決算額 B	構成比	決算額 C(A-B)	C/B
義 務 的 経 費	千円 11,885,169	% 38.3	千円 11,400,952	% 49.2	千円 484,217	% 4.2
任 意 的 経 費	19,150,223	61.7	11,764,212	50.8	7,386,011	62.8
計	31,035,392	100.0	23,165,164	100.0	7,870,228	34.0

本年度における義務的経費は11,885,169千円で、前年度と比較すると484,217千円(4.2%)の増であり、構成比は38.3%となっている。また、任意的経費は19,150,223千円で、前年度と比較すると7,386,011千円(62.8%)の増であり、構成比は61.7%となっている。



#### (4) 普通会計における財政構造の分析

##### ア 経常収支比率

経常収支比率は、一般財源によって賄われる経常経費に経常的収入である一般財源がどの程度充当されているか、即ち、人件費、扶助費、公債費などのように容易に縮減することの困難な義務的性格の強い経費に、市税や地方交付税を中心とする経常的一般財源収入がどの程度消費されているか、その大きさによって財政構造の弾力性を測定しようとするものである。

本年度の経常収支比率は90.5%であり、この比率は、都市にあつては80.0%を超えると財政構造の弾力性が失われ、硬直化の危険性があるとみなされている。

##### イ 財政力指数

財政力指数は、地方交付税法の規定により算定される基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3箇年度の平均値をいう。基準財政収入額は、通常標準的に徴収し得る税収入のうち基準財政需要額として算定された標準的な財政支出との見合いの額で、基準財政需要額に対する基準財政収入額の不足分は普通地方交付税によって補われる。したがって、財政力指数「1」に近く、あるいは「1」を超えるほど財政力が強いとされている。

財政力指数は0.74であり、基準財政収入額は8,858,633千円、基準財政需要額は12,210,488千円となっている。

##### ウ 公債費負担比率

公債費負担比率は、地方債の元利償還金に充当された一般財源の一般財政総額に対する比率であり、一般的に10%を超えないことが望ましいとされている。

本年度の公債費負担比率は16.0%であり、今後とも新規起債に当たっては、起債対象事業の効果を十分勘案し、高比率とならないよう慎重な配慮が肝要である。

##### エ 実質収支比率

実質収支比率は、標準財政規模に対する実質収支額の割合を示すもので、財政収支の均衡を判断する指標として用いられる。この比率は、地方公共団体の財政規模やその年度の景況等によって、一概にはいえないが3%~5%程度が望ましいとされている。

本年度の実質収支比率は4.6%である。

以上が財政構造の分析結果であるが、これら4つの指数から本市の財政運営状況は、健全性の確保に努められているが、財政の硬直化を示す指数も表れているので注意を要する状態にある。住民福祉の充実向上を図り、財政の健全性を維持していくためには、収支均衡の保持と経済の変動や行政内容の変化に対応できる弾力性の確保が一体となった行政活動を安定的に継続できる条件を整備することが基底をなすものであり、今後とも財政構造の弾力性に一層の努力を望むものである。

5 実質収支に関する調書  
 一般会計及び各特別会計の実質収支に関する調書について審査した結果、その計数は正確であると認められた。

6 財産に関する調書  
 一般会計及び各特別会計の財産に関する調書について審査した結果、その計数は正確であると認められた。

7 基金の運用状況

(1) 用品調達基金

ア 現金

① 収入

(単位：円)

区 分	金 額	備 考
用品払出回収金	6,648,777	
前年度繰越金	2,939,869	
一般会計繰入金	1,178,935	
収入合計	10,767,581	

② 支出

(単位：円)

区 分	金 額	備 考
用品調達費(購入費)	7,941,616	
一般会計繰出金	0	
支出合計	7,941,616	

収入歳出差引残高 2,825,965円

イ 動産

① 貯蔵物品(取得価格で評価)

(単位：円)

区 分	受 入	払 出	残 高
前年度より繰越	1,060,131	—	
年度中購入	7,941,616	—	
年度中販売	—	7,827,712	1,174,035

受入払出差引残高 1,174,035円

ウ 決算年度末における基金の状況

現金	2,825,965円
動産	1,174,035円
合計	4,000,000円

現金については、令和2年3月分の例月現金出納検査時における収支日計表の差引残高と同額であることを確認した。また、動産については、3月31日に貯蔵品の在庫数を確認しており、その在庫数が物品出納帳と同数であること、また、運用状況調書の動産の残高額が正確であることを確認した。

本基金の額は条例で400万円以内と定められている。3月31日現在において、現金2,825,965円、動産(貯蔵物品)1,174,035円の合計4,000,000円である。

## (2) 土地開発基金

区 分	前年度末残高		決 算 年 度 中 増 減 高				決算年度末現在高	
	面 積	価 格	面 積	価 格	面 積	価 格	面 積	価 格
土 地	38,699.99 <sup>m<sup>2</sup></sup>	663,540,984 <sup>円</sup>	455.90 <sup>m<sup>2</sup></sup>	0 <sup>円</sup>	422.47 <sup>m<sup>2</sup></sup>	10,830,961 <sup>円</sup>	38,733.42 <sup>m<sup>2</sup></sup>	652,710,023 <sup>円</sup>
現 金	23,700,433		10,845,222		14,261		34,531,394	
合 計	687,241,417		10,845,222		10,845,222		687,241,417	

本基金の年度末状況は、土地38,733.42<sup>m<sup>2</sup></sup>・価格652,710,023円、現金34,531,394円で合計687,241,417円である。現金については、3月分の例月現金出納検査時における銀行の残高証明書及び収支日計表の差引残高と同額であることを確認した。

## (3) 収入証紙等購入基金

区 分	前年度末現在高		決 算 年 度 中 増 減 高				決算年度末現在高		
	枚	円	枚	円	枚	円	枚	円	
収 入 証 紙	50	51	2,550	0	0	11	550	40	2,000
	100	70	7,000	0	0	21	2,100	49	4,900
	200	126	25,200	400	80,000	297	59,400	229	45,800
	300	104	31,200	50	15,000	109	32,700	45	13,500
	500	123	61,500	50	25,000	154	77,000	19	9,500
	1,000	212	212,000	0	0	160	160,000	52	52,000
	2,000	265	530,000	400	800,000	463	926,000	202	404,000
	5,000	66	330,000	0	0	54	270,000	12	60,000
	10,000	37	370,000	210	2,100,000	214	2,140,000	33	330,000
	計	1,054	1,569,450	1,110	3,020,000	1,483	3,667,750	681	921,700
収 入 印 紙	200	121	24,200	300	60,000	156	31,200	265	53,000
	500	41	20,500	100	50,000	104	52,000	37	18,500
	4,000	107	428,000	100	400,000	139	556,000	68	272,000
	5,000	264	1,320,000	0	0	30	150,000	234	1,170,000
	10,000	68	680,000	130	1,300,000	116	1,160,000	82	820,000
計	601	2,472,700	630	1,810,000	545	1,949,200	686	2,333,500	
切 手	84	58	4,872	100	8,400	153	12,852	5	420
	63	72	4,536	0	0	11	693	61	3,843
	10	97	970	100	1,000	72	720	125	1,250
	2	64	128	0	0	47	94	17	34
	1	9	9	0	0	6	6	3	3
	計	300	10,515	200	9,400	289	14,365	211	5,550
は が き	63	15	945	0	0	5	315	10	630
	計	15	945	0	0	5	315	10	630
額面合計	4,053,610		4,839,400		5,631,630		3,261,380		
現金	2,946,390		792,230		0		3,738,620		
合計	7,000,000		5,631,630		5,631,630		7,000,000		

本基金の年度末の状況は、収入証紙等の額面合計3,261,380円、現金3,738,620円で、合計7,000,000円であり、条例における基金の額700万円以下に該当する。現金については、3月分の例月現金出納検査時における収支日計表の差引残高と同額であることを確認した。また、収入証紙等の残高についても、3月31日に現品を確認しており、数量、額面ともに運用状況調書のとおりであることを確認した。

## (4) 文化・スポーツ振興基金

(単位：円)

区分	前年度末 現在高	決算年度中増減高								決算年度末 現在高
		増				減				
		寄附金	繰入金	運用益	計	助成金	功労表彰	繰出金	計	
現金	13,726,856	3,018,208	1,096	1,096	3,020,400	32,607	0	1,096	33,703	16,713,553
債権	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合計	13,726,856	3,018,208	1,096	1,096	3,020,400	32,607	0	1,096	33,703	16,713,553

※繰入金，繰出金については，対一般会計である。

本基金の年度末現在高は，現金16,713,553円である。現金については，3月分の例月現金出納検査時における銀行の残高証明書及び収支日計表の差引残高と同額であることを確認した。基金運用による益金は，現金に対する利子であり，この益金は，条例の定めるところにより一般会計予算に計上し，編入されている。

## (5) 奨学資金貸与基金

(単位：円)

区分	前年度末 現在高	決算年度中増減高								決算年度末 現在高
		増					減			
		返還金	繰入金	寄附金	運用益	計	貸付金	繰出金	計	
現金	28,490,906	6,621,000	308	50,000	308	6,671,616	2,160,000	308	2,160,308	33,002,214
債権	25,297,809	△ 6,621,000	0	0	0	△ 6,621,000	△ 2,160,000	0	△ 2,160,000	20,836,809
合計	53,788,715	0	308	50,000	308	50,616	0	308	308	53,839,023

※繰入金，繰出金については，対一般会計である。

本基金の年度末現在高は，現金33,002,214円，債権20,836,809円，合計53,839,023円である。現金については，3月分の例月現金出納検査時における銀行の残高証明書及び収支日計表の差引残高と同額であることを確認した。年度中に，6,621,000円の返還金と2,160,000円の貸し付けがあり，現金が4,511,308円増加し，債権が4,461,000円減少した。基金運用による益金は，現金に対する利子であり，この益金は，条例の定めるところにより一般会計予算に計上し，編入されている。

## (6) 積立基金

## ア 一般会計

(単位：千円)

区分	前年度末 現在高	決算年度中増減高				決算年度末 現在高
		積立金	運用益分	繰出金	繰替運用分	
財政調整基金	2,552,422	200,000	397	0	0	2,752,819
減債基金	690,829	0	177	0	0	691,006
地域振興基金	66,234	0	40	0	0	66,274
地域福祉基金	388,794	0	0	0	0	388,794
公共施設整備基金	1,119,852	0	407	0	0	1,120,259
庁舎等建設基金	109,945	0	67	0	0	110,012
地域交流センター 維持補修事業基金	29,802	0	18	0	0	29,820
森林環境譲与税基金	2,832	0	1	0	0	2,833
道路交通円滑化基金	4,060	4,430	0	0	0	8,490
新型コロナウイルス感染症 対策基金	0	18,330	0	0	0	18,330

イ 特別会計

区分	前年度末 現在高	決算年度中増減高				決算年度末 現在高
		積立金	運用益分	繰出金	繰替運用分	
国民健康保険支払準備基金	701	0	0	0	0	701
介護給付費準備基金	407,146	24,677	0	0	0	431,823

一般会計の積立基金の年度末残高は、5,188,637千円であり、特別会計の積立基金の年度末残高は、432,524千円である。現金については、3月分の例月現金出納検査時における銀行の残高証明書及び収支日計表の差引残高と同額であることを確認した。基金運用による益金は、現金に対する利子であり、この益金は、条例の定めるところにより一般会計及び特別会計予算に計上し、編入されている。

## 8 むすび

以上が、一般会計及び各特別会計決算審査の概要である。一般会計における決算額は、歳入総額31,909,336,689円、歳出総額31,035,392,170円で、差引額873,944,519円となり、翌年度へ繰越すべき財源155,264,200円を差し引いた実質収支額は718,680,319円である。

一般会計の歳入については、総額を前年度と比較すると7,831,487,580円(32.5%)の増額である。款別決算で増加した主なものについては、国庫支出金7,438,103,831円、市債591,273,000円、地方消費税交付金236,298,000円である。一方、減少した主なものについては、市税317,113,485円、地方特例交付金80,318,000円、分担金及び負担金78,238,057円である。

一般会計の歳入の収入率は、予算現額に対し96.7%で前年度と比較して1.2%の減となり、調定額に対しては、98.9%で前年度と比較して0.3%増加している。本年度の一般会計の収入未済額は330,577,471円であり、前年度と比較して18,371,067円(5.9%)増加している。収入未済額の主なものは、市税256,698,162円で77.7%を占めている。また、不納欠損額は、21,256,995円で市税が89.8%を占めている。今後も負担の公平性、貴重な財源確保の観点から、引き続き収入未済額の解消に一層の努力を望むものである。

一般会計の歳出について、総額を前年度と比較すると7,865,683,982円(33.9%)の増加である。款別決算で増加した主なものは、総務費6,611,422,301円、教育費850,312,262円、民生費700,922,596円である。一方、減少した主なものについては、衛生費178,306,254円、土木費124,621,650円、公債費61,943,653円である。一般会計歳出の執行率は、予算現額に対し94.1%となり前年度より0.1ポイントの減となっている。

翌年度へ繰り越す主な事業は、土木費の道路新設改良事業168,191,000円、旧県道高崎坂東線整備事業123,502,000円、消防費の戸別受信機整備事業136,140,000円である。

特別会計における決算額は、総額で歳入が13,221,571,552円、歳出が12,976,834,056円で、実質収支額は244,737,496円である。また、一般会計からの繰入金、一般会計への繰出金を控除した重複決算控除後(別表1)の純歳入額は11,109,493,115円、純歳出額が12,936,859,056円である。純歳入額から純歳出額を引いた純決算収支額は1,827,365,941円のマイナスであり、その主なものについては、後期高齢者医療特別会計769,865,044円、介護保険特別会計747,463,096円である。

収入未済額は、各特別会計で述べたとおり352,442,061円(主に国民健康保険税及び介護保険料)で前年度より25,656,985円(6.8%)の減少となっているので、負担の公平性、貴重な財源確保の観点から引き続きその解消に一層の努力と対策を講じるよう望むものである。

令和2年度予算は、じょうそう未来創生プラン（常総市総合計画）前期基本計画にそったものであり、充実した市民生活の実現に向けたまちづくり、圏央道を生かしたまちづくり、防災先進都市を目指したまちづくりなどを基本に、定住人口の増加につながるような施策を展開するため、経常経費の削減に努めた予算編成されたものである。

本年度は、前年度より市税全体で317,113千円の減収であり、歳入の約28.5%を占めており、収納率は100.2%、収入未済額は256,698千円である。収納率の向上及び収入未済額の解消は、負担の公平性と健全な財政の確保を図る上で重要である。不納欠損については、滞納者の実態把握と十分な分析を行った上で、引き続き厳正に運用されたい。また、普通交付税が245,547千円の増額で、臨時財政対策債が30,273千円の増額となった。よって経常収支比率は、前年度より2.0ポイント減少し、90.5%である。

歳出面では、一般会計から特別会計への繰出金の総額は2,112,078千円となる。その主なものは、介護保険特別会計が873,523千円、後期高齢者医療特別会計が812,533千円である。繰出金全体としては、本年度は前年度より15,042千円減少した。今後も引き続き、制度等の検討もなされると思われるが、当面は給付の削減のための対策を積極的に講ずる必要があり、各会計の決算状況を見極め、一層の効率的な運用を望むものである。

厳しい財政状況のもと、これまで以上に行財政改革、歳出削減に取り組まれているが、合併算定替による増額交付分の減少、人口減での財源確保も必要となるので、国の補助制度の活用、経常経費等の歳出を切り詰めること等更なる経費全体について、職員一人ひとりがコスト意識を高め民間の経営的な視点に立った合理化を図らなければならない。

今後の市政運営に当たっては、市民サービス向上の諸施策を講じるとともに、圏央道常総インターチェンジ周辺整備事業等の経済産業政策・子育て支援をはじめ、教育の推進、医療福祉の充実等、将来を見据えた健全な財政運営基盤を確立して行かなければならない。また、市民との協働や関係団体との連携のもと災害に強い安全で安心な街づくりを目指し、最少の経費で最大の効果を挙げられるよう、なお一層の努力を望むものである。

別表 1

一般会計・特別会計決算及び純決算表

会計別	総計決算表					純決算表			
	歳入額 A	歳出額 B	差引額 C	翌年度へ繰越 すべき財源 D	実質収支額 E (C-D)	歳 入		歳 出	
						重複決算控除額 (繰入金) F	純歳入額 G (A-F)	重複決算控除額 (繰出金) H	純歳出額 I (B-H)
一般会計	円 31,909,336,689	円 31,035,392,170	円 873,944,519	円 155,264,200	円 718,680,319	円 39,975,000	円 31,869,361,689	円 2,112,078,437	円 28,923,313,733
特別会計	13,221,571,552	12,976,834,056	244,737,496	0	244,737,496	2,112,078,437	11,109,493,115	39,975,000	12,936,859,056
国民健康保険	6,421,979,627	6,314,817,059	107,162,568	0	107,162,568	426,022,563	5,995,957,064	0	6,314,817,059
後期高齢者医療	1,399,104,146	1,396,411,316	2,692,830	0	2,692,830	812,532,874	586,571,272	39,975,000	1,356,436,316
介護保険	5,382,982,878	5,256,922,974	126,059,904	0	126,059,904	873,523,000	4,509,459,878	0	5,256,922,974
介護サービス事業	17,504,901	8,682,707	8,822,194	0	8,822,194	0	17,504,901	0	8,682,707
合計	45,130,908,241	44,012,226,226	1,118,682,015	155,264,200	963,417,815	2,152,053,437	42,978,854,804	2,152,053,437	41,860,172,789



別表 2

会計別歳入歳出決算額前年度比較表

会計別	歳入				歳出			
	2年度 A	元年度 B	比較増減 C (A-B)	増減率 C/B	2年度 A	元年度 B	比較増減 C (A-B)	増減率 C/B
一般会計	円 31,909,336,689	円 24,077,849,109	円 7,831,487,580	% 32.5	円 31,035,392,170	円 23,169,708,188	円 7,865,683,982	% 33.9
特別会計	13,221,571,552	16,111,121,557	△ 184,871,230	△1.4	12,976,834,056	15,875,899,103	△ 346,557,942	△2.6
国民健康保険	6,421,979,627	6,882,536,200	△ 460,556,573	△6.7	6,314,817,059	6,846,562,228	△ 531,745,169	△7.8
後期高齢者医療	1,399,104,146	1,280,576,827	118,527,319	9.3	1,396,411,316	1,278,764,204	117,647,112	9.2
介護保険	5,382,982,878	5,231,099,075	151,883,803	2.9	5,256,922,974	5,191,649,909	65,273,065	1.3
介護サービス事業	17,504,901	12,230,680	5,274,221	43.1	8,682,707	6,415,657	2,267,050	35.3
公共下水道事業	0	2,321,414,216	—	—	0	2,191,812,554	—	—
大生郷特定 公共下水道事業	0	119,034,586	—	—	0	105,853,374	—	—
農業集落排水事業	0	264,229,973	—	—	0	254,841,177	—	—
合計	45,130,908,241	40,188,970,666	7,646,616,350	20.4	44,012,226,226	39,045,607,291	7,519,126,040	20.6

別表 3

不納欠損処分状況 【 市 税 】

区 分	調 定 額	欠 損 処 分 の 状 況		主 たる 事 由
		処 分 額	件 数	
市 民 税	3,990,875,814 <sup>円</sup>	8,917,610 <sup>円</sup>	594 <sup>件</sup>	<b>地方税法 第15条の7 第4項</b> 第1号 829件 第2号 138件 第3号 180件 第18条 第1項 453件
固 定 資 産 税	4,647,193,759	8,215,390	764	
軽 自 動 車 税	221,325,387	1,808,260	242	
市 町 村 た ば こ 税	516,168,569	0	0	
都 市 計 画 税	729,013	156,338	(285)	
合 計	9,376,292,542	19,097,598	1,600	

不納欠損処分状況 【 国民健康保険 】

区 分	調 定 額	欠 損 処 分 の 状 況		主 たる 事 由
		処 分 額	件 数	
国 民 健 康 保 険 税	1,788,125,259	20,502,666	1,660	<b>地方税法 第15条の7 第4項</b> 第1号 873件 第2号 157件 第3号 181件 第18条 第1項 449件

不納欠損処分状況 【 後期高齢者医療 】

区 分	調 定 額	欠 損 処 分 の 状 況		主 たる 事 由
		処 分 額	件 数	
後 期 高 齢 者 医 療 保 険 料	545,048,800	1,761,600	256	<b>高齢者の医療の確保に関する法律 第160条第1項</b>

不納欠損処分状況 【 介 護 保 険 】

区 分	調 定 額	欠 損 処 分 の 状 況		主 たる 事 由
		処 分 額	件 数	
介 護 保 険 料	1,242,779,121	10,172,250	935	<b>介護保険法 第200条第1項</b>

## 別表 4 (特別会計)

### (1) 国民健康保険特別会計

#### ア 歳入の決算状況

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収 入 割 合	
						対予算	対調定
	円	円	円	円	円	%	%
1 国民健康保険税	1,409,384,000	1,788,125,259	1,448,560,288	20,502,666	319,062,305	102.8	81.0
2 使用料及び手数料	1,500,000	1,264,735	1,264,735	0	0	84.3	100.0
3 国庫支出金	715,000	7,810,000	7,810,000	0	0	1,092.3	100.0
4 県支出金	4,803,059,000	4,468,469,447	4,468,469,447	0	0	93.0	100.0
5 財産収入	1,000	6	6	0	0	0.6	100.0
6 繰入金	465,782,000	426,022,563	426,022,563	0	0	91.5	100.0
7 繰越金	10,000,000	35,973,972	35,973,972	0	0	359.7	100.0
8 諸収入	26,777,000	35,008,346	33,878,616	591,774	537,956	126.5	96.8
合 計	6,717,218,000	6,762,674,328	6,421,979,627	21,094,440	319,600,261	95.6	95.0

#### イ 歳出の決算状況

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
	円	円	円	円	%
1 総務費	98,646,000	94,234,366	0	4,411,634	95.5
2 保険給付費	4,735,037,000	4,357,064,417	0	377,972,583	92.0
3 国民健康保険事業費 納付金	1,796,782,000	1,796,779,927	0	2,073	100.0
4 共同事業拠出金	10,000	750	0	9,250	7.5
5 保健事業費	69,206,000	53,668,766	0	15,537,234	77.5
6 基金積立金	1,000	6	0	994	0.6
7 公債費	21,000	0	0	21,000	0.0
8 諸支出金	15,733,000	13,068,827	0	2,664,173	83.1
9 予備費	1,782,000	0	0	1,782,000	0.0
合 計	6,717,218,000	6,314,817,059	0	402,400,941	94.0

(2) 後期高齢者医療特別会計

ア 歳入の決算状況

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 割 合	
						対 予 算	対 調 定
1 後期高齢者医療保険料	円 535,860,000	円 545,048,800	円 537,713,300	円 1,761,600	円 5,573,900	% 100.3	% 98.7
2 使用料及び手数料	108,000	106,800	106,800	0	0	98.9	100.0
3 繰入金	814,305,000	812,532,874	812,532,874	0	0	99.8	100.0
4 繰越金	1,813,000	1,812,623	1,812,623	0	0	100.0	100.0
5 諸収入	48,947,000	46,938,549	46,938,549	0	0	95.9	100.0
合 計	1,401,033,000	1,406,439,646	1,399,104,146	1,761,600	5,573,900	99.9	99.5

イ 歳出の決算状況

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執行率
1 総務費	円 7,983,000	円 7,048,424	円 0	円 934,576	% 88.3
2 後期高齢者医療広域 連合納付金	1,340,142,000	1,340,141,274	0	726	100.0
3 保健事業費	9,662,000	6,655,118	0	3,006,882	68.9
4 諸支出金	42,897,000	42,566,500	0	330,500	99.2
5 予備費	349,000	0	0	349,000	0.0
合 計	1,401,033,000	1,396,411,316	0	4,621,684	99.7

(3) 介護保険特別会計

ア 歳入の決算状況

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 割 合	
						対 予 算	対 調 定
1 保険料	円 1,164,289,000	円 1,242,779,121	円 1,205,575,771	円 10,172,250	円 27,031,100	% 103.5	% 97.0
2 使用料及び手数料	100,000	482,800	152,500	93,500	236,800	152.5	31.6
3 国庫支出金	1,133,950,000	1,143,637,765	1,143,637,765	0	0	100.9	100.0
4 支払基金交付金	1,358,651,000	1,339,924,275	1,339,924,275	0	0	98.6	100.0
5 県支出金	734,911,000	774,608,917	774,608,917	0	0	105.4	100.0
6 財産収入	75,000	104,551	104,551	0	0	139.4	100.0
7 繰入金	894,953,000	873,523,000	873,523,000	0	0	97.6	100.0
8 繰越金	39,449,000	39,449,166	39,449,166	0	0	100.0	100.0
9 諸収入	388,000	6,006,933	6,006,933	0	0	1,548.2	100.0
合 計	5,326,766,000	5,420,516,528	5,382,982,878	10,265,750	27,267,900	101.1	99.3

イ 歳出の決算状況

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
1 総務費	円 160,137,000	円 149,590,348	円 0	円 10,546,652	% 93.4
2 保険給付費	4,948,323,000	4,899,936,248	0	48,386,752	99.0
3 地域支援事業費	135,966,000	128,401,810	0	7,564,190	94.4
4 基金積立金	24,677,000	24,677,000	0	0	100.0
5 諸支出金	54,670,000	54,317,568	0	352,432	99.4
6 予備費	2,993,000	0	0	2,993,000	0.0
合 計	5,326,766,000	5,256,922,974	0	69,843,026	98.7

(4) 介護サービス事業特別会計

ア 歳入の決算状況

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収 入 割 合	
						対予算	対調定
1 サービス収入	円 11,193,000	円 11,689,878	円 11,689,878	円 0	円 0	% 104.4	% 100.0
2 繰入金	144,000	0	0	0	0	0.0	0.0
3 繰越金	5,815,000	5,815,023	5,815,023	0	0	100.0	100.0
合 計	17,152,000	17,504,901	17,504,901	0	0	102.1	100.0

イ 歳出の決算状況

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
1 総務費	円 5,688,000	円 239,844	円 0	円 5,448,156	% 4.2
2 事業費	10,064,000	8,442,863	0	1,621,137	83.9
3 予備費	1,400,000	0	0	1,400,000	0.0
合 計	17,152,000	8,682,707	0	8,469,293	50.6

# 水道事業会計

令和3年8月18日

常総市長 神 達 岳 志 殿

常総市監査委員 中 川 清 彦

常総市監査委員 風 野 芳 之

令和2年度常総市水道事業会計決算審査意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定に基づき、審査に付された令和2年度常総市水道事業会計決算について審査したので、次のとおり意見書を提出する。

## 令和2年度常総市水道事業会計決算審査意見

- 第1 審査の対象  
令和2年度常総市水道事業会計
- 第2 審査の期間  
令和3年6月1日から令和3年8月17日まで
- 第3 審査の方法  
審査に当たっては、決算書類及び決算付属書類が関係法令に準拠して作成され、かつ、企業の経営成績及び財政状態が適正に表示されているか否かを検証するため、関係諸帳簿及び証書類と照合し、決算計数の正確性を精査するとともに、関係職員から説明を求めた。
- 第4 審査の結果  
審査に付された決算書類及び決算付属書類については、いずれも地方公営企業法及び関係法令の規定に基づいて作成されており、その計数は正確であり、水道会計予算はその議決目的に従い、適正に執行されているものと認めた。
- 第5 審査の概要
- 1 決算報告書  
本年度の予算執行の状況は、次のとおりである。

### (1) 収益的収入及び支出

【収入】		(仮受消費税込)			
区 分	予算現額	決算額	差引増減	収入率	構成比率
水道事業収益	1,598,383,000 <sup>円</sup>	1,616,754,575 <sup>円</sup>	18,371,575 <sup>円</sup>	101.1 <sup>%</sup>	100.0 <sup>%</sup>
営業収益	1,403,916,000	1,420,627,669	16,711,669	101.2	87.9
営業外収益	194,467,000	196,126,906	1,659,906	100.9	12.1

【支出】		(仮払消費税込)			
区 分	予算現額	決算額	不用額	執行率	構成比率
水道事業費用	1,539,906,000 <sup>円</sup>	1,513,687,472 <sup>円</sup>	26,218,528 <sup>円</sup>	98.3 <sup>%</sup>	100.0 <sup>%</sup>
営業費用	1,412,504,000	1,394,338,694	18,165,306	98.7	92.1
営業外費用	123,402,000	119,348,778	4,053,222	96.7	7.9
予備費	4,000,000	0	4,000,000	—	—

### ◎ 事業収益

本年度の総収益は、前年度に比較して18,319,943円（1.1%）増の1,616,754,575円で、営業収益が1,420,627,669円（うち仮受消費税129,034,465円）、営業外収益が196,126,906円（うち仮受消費税額146,510円）である。



営業収益は前年と比較して42,926,656円(3.1%)の増加である。主な収益は、給水収益である。営業外収益は前年と比較して24,606,713円(11.1%)の減少である。主な収益は、長期前受金戻入である。

◎ 事業費用

本年度の総費用は、前年度と比較して10,227,416円(0.7%)増の1,513,687,472円で、営業費用が1,394,338,694円(うち仮払消費税70,089,552円)、営業外費用が119,348,778円(うち仮払消費税166,512円、うち営業外費用消費税45,130,846円)、予備費が0円である。

営業費用は前年と比較して8,991,618円(0.6%)の増加である。主な費用は、配水及び給水費、減価償却費である。営業外費用は前年と比較して1,235,798円(1.0%)の増加である。主な費用は、支払利息である。

(2) 資本的収入及び支出

【収入】

(仮受消費税なし)

区 分	予算現額 円	構成比率 %	決算額 円	構成比率 %	予算現額に 対する比率 %	予算現額に対する増減 円
資 本 的 収 入	156,559,000	100.0	133,858,800	100.0	85.5	△ 22,700,200
負 担 金	11,199,000	7.2	12,658,800	9.5	113.0	1,459,800
企 業 債	129,000,000	82.4	121,200,000	90.5	94.0	△ 7,800,000
補 助 金	16,360,000	10.4	0	-	-	△ 16,360,000

【支出】

(仮払消費税込)

区 分	予算現額 円	構成比率 %	決算額 円	構成比率 %	予算現額に 対する比率 %	翌年度繰越額 円	不用額 円
資 本 的 支 出	552,285,000	100.0	529,906,250	100.0	95.9	15,400,000	6,978,750
建 設 改 良 費	171,113,000	31.0	151,734,715	28.6	88.7	15,400,000	3,978,285
企 業 債 償 還 金	378,172,000	68.5	378,171,535	71.4	100.0	0	465
予 備 費	3,000,000	0.5	0	-	-	0	3,000,000

◎ 資本的収入

資本的収入の決算額は、133,858,800円で、予算現額156,559,000円に対し85.5%の収入率である。内訳は、負担金12,658,800円、企業債121,200,000円、補助金0円である。

◎ 資本的支出

資本的支出の決算額は、529,906,250円(うち仮払消費税13,794,065円)で、予算現額552,285,000円に対し、95.9%の執行率である。内訳は、建設改良費151,734,715円、企業債償還金378,171,535円、予備費0円である。

資本的収入額が資本的支出額に不足する396,047,450円は、過年度損益勘定留保資金382,253,385円及び当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額13,794,065円で補てんされている。

## 2 損益計算書

収益面（別表1）は、前年度1,486,446,607円であったのに対し、本年度は1,487,573,600円で、1,126,993円（0.1%）の増加である。このうち、収益の大部分を占める給水収益は、前年度1,193,723,354円に対し、本年度は1,221,430,752円で、27,707,398円（2.3%）の増加となっている。

費用面（別表1）は、前年度1,402,170,157円であったのに対し、本年度は1,398,300,562円で、3,869,595円（0.3%）の減少である。主なものは、配水及び給水費657,350,518円、減価償却費547,274,927円、総係費117,061,442円、支払利息71,749,040円である。また、雑支出のうち942,322円が不納欠損処分金である。

費用を人件費と物件費等（別表2）についてみると、人件費については、72,107,666円で前年度より10,800,032円（17.6%）増加している。物件費等については、1,326,192,896円で前年度より14,669,627円（1.1%）減少している。

収益総合計から費用総合計を差し引いた額はプラスとなり、その額89,273,038円が当年度純利益となる。

## 3 剰余金計算書

利益剰余金の部では、前年度未処分利益剰余金が11,835,175円で、当年度純利益89,273,038円を加減すると当年度未処分利益剰余金は101,108,213円となる。

資本剰余金の部では、本年度の繰越資本剰余金は93,986,910円となる。

## 4 貸借対照表（別表3）

本年度の資産合計は12,776,631,641円となり、その大部分は構築物、機械及び装置等の有形固定資産である。

また、この資産は、企業債3,470,359,946円と資本金4,240,255,015円により大部分が調達されている。

なお、年度末における資金繰りは、1,041,033,283円の現金預金を保有している。

## 5 事業の実績

### (1) 業務実績（別表4）

本年度の業務実績は、年度末の給水件数20,714件、給水人口54,593人となり、前年度と比較して給水件数で349件（1.7%）増加し、給水人口で570人（1.0%）減少した。

また、年間配水量は5,897,867 $\text{m}^3$ で、前年度と比較して155,760 $\text{m}^3$ （2.6%）減少した。この配水量のうち料金対象の有収水量は5,492,342 $\text{m}^3$ で、前年度と比較して153,368 $\text{m}^3$ （2.9%）増加した。

### (2) 経営実績（別表5）

本年度の経営実績は、施設利用率73.8%で前年度を1.7ポイント下回り、有収率については93.1%で前年度を4.9ポイント上回っている。

なお、供給単価及び給水原価については、供給単価が222円39銭、給水原価が222円98銭となり、前年度は6円39銭原価を割っての給水であったが、本年度は0円59銭原価を割っての給水である。

### (3) 財務状態 (別表6)

本年度の財務状態は、固定資産構成比率91.2%で前年度を1.1ポイント下回り、自己資本構成比率68.2%で前年度を1.0ポイント上回り、固定資産対長期資本比率95.5%で前年度を0.9ポイント下回っている。

また、収益率では、経常収支比率106.4%で前年度を0.4ポイント上回り、営業収支比率 97.5%で前年度を1.7ポイント上回っている。

## 6 むすび

以上が、令和2年度常総市水道事業の決算審査の概要である。

本年度は相野谷浄水場2号・4号配水ポンプ更新工事、相野谷浄水場3号・5号配水ポンプ盤更新工事などを実施した。

本年度の業務状況は、給水件数が349件増加の20,714件、給水人口が570人減少の54,593人となっている。

年間配水量は、5,897,867 $\text{m}^3$ で、前年度と比較して155,760 $\text{m}^3$  (2.6%) の減少、年間有収水量は5,492,342 $\text{m}^3$ で、前年度と比較して153,368 $\text{m}^3$  (2.9%) の増加となっている。有収率は、4.9ポイント上回って93.1%だった。

営業収支については、本年度は32,655,938円の損失となっている。営業外収支については、本年度は121,928,976円の利益となっている。

この結果、総収支においては、前年度が84,276,450円の純利益に対し、本年度は89,273,038円の純利益となり、前年度繰越利益剰余金11,835,175円を加えると本年度未処分利益剰余金は101,108,213円となった。

また、有収水量1 $\text{m}^3$ 当たりの収益(供給単価)と費用(給水原価)を比較すると本年度は、供給単価222円39銭に対し、給水原価は222円98銭で1 $\text{m}^3$ 当たり0円59銭の販売損失を生じている。年間有収水量で見ると5,492,342 $\text{m}^3$ であるので3,240,482円の損失である。いわゆる逆ザヤ現象については解消されず、経営安定を図るためには、この供給単価と給水原価における損失をなくすことが課題である。

水道を取り巻く情勢は、人口の減少や少子高齢化などの人口構成の変化、節水意識の浸透及び景気の停滞による消費や企業活動の低迷により水需要の大幅な増加を期待することは厳しい状況であり、今後減価償却や老朽化施設の更新など経費が見込まれてくる。

このような状況のなか、常総市水道ビジョンによる実施計画を着実に実施し将来にわたって安定的な経営となるよう、収益の改善と業務の効率化に努められよう取り組まれない。

水道は、市民生活に必要なライフラインである。良質な水の安定供給を行い、災害対策の強化にも配慮しながら、長期的な経営の安定が確保されることを要望するものである。

別表 1

損益計算書構成比率等比較表

科 目	借 方						科 目	貸 方					
	金 額		比較増減		構成比率			金 額		比較増減		構成比率	
	2年度	元年度	金 額	率	2年度	元年度		2年度	元年度	金 額	率	2年度	元年度
配水及び 給水費	657,350,518	663,565,992	△ 6,215,474	△ 0.9	47.0	47.3	給水収益	1,221,430,752	1,193,723,354	27,707,398	2.3	82.1	80.3
受託工事費	0	0	0	—	—	—	受託工事収益	0	0	0	—	—	—
総係費	117,061,442	107,333,768	9,727,674	9.1	8.4	7.7	その他の 営業収益	70,162,452	72,157,396	△ 1,994,944	△ 2.8	4.7	4.9
減価償却費	547,274,927	549,444,833	△ 2,169,906	△ 0.4	39.1	39.2	受取利息	10,763	11,354	△ 591	△ 5.2	0.0	0.0
資産減耗費	2,562,255	1,551,493	1,010,762	65.1	0.2	0.1	他会計負担金	19,760,000	29,505,000	△ 9,745,000	△ 33.0	1.3	2.0
支払利息	71,749,040	78,730,665	△ 6,981,625	△ 8.9	5.1	5.6	他会計補助金	0	15,000,000	△ 15,000,000	△ 100.0	—	1.0
雑支出	2,302,380	1,543,406	758,974	49.2	0.2	0.1	長期前受金 戻入	173,592,931	174,290,351	△ 697,420	△ 0.4	11.7	11.7
特別損失	0	0	0	—	—	—	雑収益	2,616,702	1,759,152	857,550	48.7	0.2	0.1
(費用計)	1,398,300,562	1,402,170,157	△ 3,869,595	△ 0.3	100.0	100.0	(収益計)	1,487,573,600	1,486,446,607	1,126,993	0.1	100.0	100.0
当期純利益	89,273,038	84,276,450	4,996,588	5.9			当期純損失	0	0	0	—		
合 計	1,487,573,600	1,486,446,607	1,126,993	0.1			合 計	1,487,573,600	1,486,446,607	1,126,993	0.1		

## 別表 2

## 費用使途別比較表

科 目	人 件 費					物件費及びその他の経費					合 計				
	金 額		増減率	構成比率		金 額		増減率	構成比率		金 額		増減率	構成比率	
	2年度	元年度		2年度	元年度	2年度	元年度		2年度	元年度	2年度	元年度			
配 水 及 び 給 水 費	41,937,694	39,757,769	5.5	3.0	2.8	615,412,824	623,808,223	△1.3	44.0	44.5	657,350,518	663,565,992	△0.9	47.0	47.3
受 託 工 事 費	0	0	—	—	—	0	0	—	—	—	0	0	—	—	—
総 係 費	30,169,972	21,549,865	40.0	2.2	1.5	86,891,470	85,783,903	1.3	6.2	6.1	117,061,442	107,333,768	9.1	8.4	7.7
減 価 償 却 費	0	0	—	—	—	547,274,927	549,444,833	△0.4	39.1	39.2	547,274,927	549,444,833	△0.4	39.1	39.2
資 産 減 耗 費	0	0	—	—	—	2,562,255	1,551,493	65.1	0.2	0.1	2,562,255	1,551,493	65.1	0.2	0.1
そ の 他 の 営 業 費 用	0	0	—	—	—	0	0	—	—	—	0	0	—	—	—
支 払 利 息	0	0	—	—	—	71,749,040	78,730,665	△8.9	5.1	5.6	71,749,040	78,730,665	△8.9	5.1	5.6
雑 支 出	0	0	—	—	—	2,302,380	1,543,406	49.2	0.2	0.1	2,302,380	1,543,406	49.2	0.2	0.1
特 別 損 失	0	0	—	—	—	0	0	—	—	—	0	0	—	—	—
合 計	72,107,666	61,307,634	17.6	5.2	4.4	1,326,192,896	1,340,862,523	△1.1	94.8	95.6	1,398,300,562	1,402,170,157	△0.3	100.0	100.0

別表 3

貸借対照表構成比率等比較表

科 目	借 方						貸 方						
	金 額		比較増減		構成比率		科 目	金 額		比較増減		構成比率	
	2年度	元年度	金 額	率	2年度	元年度		2年度	元年度	金 額	率	2年度	元年度
【固 定 資 産】	11,657,144,411	12,069,040,943	△ 411,896,532	△ 3.4	91.2	92.3	【固 定 負 債】	3,493,893,946	3,732,071,565	△ 238,177,619	△ 6.4	27.3	28.6
(有形固定資産)	11,656,235,882	12,068,132,414	△ 411,896,532	△ 3.4	91.2	92.3	(企業債)	3,470,359,946	3,708,537,565	△ 238,177,619	△ 6.4	27.2	28.4
イ 土地	543,950,160	543,950,160	0	0.0	4.3	4.2	(引当金)	23,534,000	23,534,000	0	0.0	0.2	0.2
ロ 建物	377,929,920	394,222,653	△ 16,292,733	△ 4.1	3.0	3.0	【流 動 負 債】	565,713,292	548,981,332	16,731,960	3.0	4.4	4.2
ハ 構築物	9,416,919,107	9,779,350,033	△ 362,430,926	△ 3.7	73.7	74.8	(企業債)	359,377,619	378,171,535	△ 18,793,916	△ 5.0	2.8	2.9
ニ 機械及び装置	1,300,841,608	1,331,717,010	△ 30,875,402	△ 2.3	10.2	10.2	(未払金)	148,514,458	135,256,703	13,257,755	9.8	1.2	1.0
ホ 車両及び運搬具	2,446,432	3,422,733	△ 976,301	△ 28.5	0.0	0.0	(引当金)	4,349,000	4,721,000	△ 372,000	△ 7.9	0.0	0.0
ヘ 工具器具及び備品	1,358,655	1,389,825	△ 31,170	△ 2.2	0.0	0.0	(その他流動負債)	53,472,215	30,832,094	22,640,121	73.4	0.4	0.2
ト 建設仮勘定	12,790,000	14,080,000	△ 1,290,000	△ 9.2	0.1	0.1	【繰 延 収 益】	4,186,318,197	4,348,403,128	△ 162,084,931	△ 3.7	32.8	33.3
(無形固定資産)	908,529	908,529	0	0.0	0.0	0.0	【資 本 金】	4,240,255,015	4,240,255,015	0	0.0	33.2	32.4
イ 電話加入権	908,529	908,529	0	0.0	0.0	0.0	【剰 余 金】	290,451,191	201,178,153	89,273,038	44.4	2.3	1.5
【流 動 資 産】	1,119,487,230	1,001,848,250	117,638,980	11.7	8.8	7.7	(資本剰余金)	93,986,910	93,986,910	0	0.0	0.7	0.7
(現金預金)	1,041,033,283	904,459,978	136,573,305	15.1	8.1	6.9	イ 受贈財産評価額	13,970,633	13,970,633	0	0.0	0.1	0.1
(未収金)	78,453,947	97,388,272	△ 18,934,325	△ 19.4	0.6	0.7	ロ 工事負担金	47,852,714	47,852,714	0	0.0	0.4	0.4
(前払金)	0	0	0	—	—	—	ハ 国庫補助金	30,528,665	30,528,665	0	0.0	0.2	0.2
(その他の流動資産)	0	0	0	—	—	—	ニ 県補助金	1,634,898	1,634,898	0	0.0	0.0	0.0
							(利益剰余金)	196,464,281	107,191,243	89,273,038	83.3	1.5	0.8
							ハ 建設改良積立金	95,356,068	95,356,068	0	0.0	0.7	0.7
							ニ 当年度未処分利益剰余金	101,108,213	11,835,175	89,273,038	754.3	0.8	0.1
							資本合計	4,530,706,206	4,441,433,168	89,273,038	2.0	35.5	34.0
資 産 合 計	12,776,631,641	13,070,889,193	△ 294,257,552	△ 2.3	100.0	100.0	負債・資本合計	12,776,631,641	13,070,889,193	△ 294,257,552	△ 2.3	100.0	100.0

別表 4

業務実績表

項 目	単位	2年度	元年度	前年度との 比較増減	前年度に 対する比率	備 考
計画給水人口	人	62,000	62,000	0	100.0%	
現在給水人口	人	54,593	55,163	△570	99.0	
給水件数	件	20,714	20,365	349	101.7	
配水量	m <sup>3</sup>	5,897,867	6,053,627	△155,760	97.4	
有収水量	m <sup>3</sup>	5,492,342	5,338,974	153,368	102.9	
有収率	%	93.1	88.2	4.9	105.6	$\frac{\text{有収水量 } 5,492,342}{\text{配水量 } 5,897,867} \times 100$
給水原価	円	222.98	229.98	△7.00	97.0	$\frac{\text{費用合計 } 1,398,300,562 - \text{長期前受金戻入 } 173,592,931 - \text{特別損失 } 0}{\text{有収水量 } 5,492,342}$
供給単価	円	222.39	223.59	△1.20	99.5	$\frac{\text{給水収益 } 1,221,430,752}{\text{有収水量 } 5,492,342}$
職員数	人	10	8	2	125.0	

別表 5

経営分析表

	項目	単位	算出基礎	2年度	元年度	全国平均	説明
				比率	比率		
施設の効率的性	負荷率	%	$\frac{\text{1日平均配水量}}{\text{1日最大配水量}} \times 100$	87.8	89.2	89.37	施設が効率的に稼働されているか判断する指標。数値は、高いほどよい。
	施設利用率	%	$\frac{\text{1日平均配水量}}{\text{1日配水能力}} \times 100$	73.8	75.5	60.00	施設の利用状況や適正規模を判断する指標。数値は、高いほどよい。
	最大稼働率	%	$\frac{\text{1日最大配水量}}{\text{1日配水能力}} \times 100$	84.0	84.7	67.13	施設の利用及び投資の適正化を判断する指標。数値は、高いほどよい。
	有収率	%	$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{年間総配水量}} \times 100$	93.1	88.2	89.80	配水量のうち収益につながった水量の割合を示す指標。比率は、100%に近ければ近いほど施設の稼働状況が収益に反映されている。数値が低い場合は、漏水等が原因している。
	配水管使用効率	m <sup>3</sup> /m	$\frac{\text{年間総配水量}}{\text{導送配水管延長}}$	9.4	9.6	20.37	導送配水管の布設延長に対する年間総配水量の割合を示す指標。数値は、高いほどよい。
	固定資産使用効率	m <sup>3</sup> /万円	$\frac{\text{年間総配水量}}{\text{有形固定資産}}$	5.1	5.0	6.80	有形固定資産に対する年間総配水量の割合。数値は、高いほど施設が効率的である。
料金及び生産性	供給単価	円/m <sup>3</sup>	$\frac{\text{給水収益}}{\text{年間総有収水量}}$	222.39	223.59	173.84	水1m <sup>3</sup> あたりの給水収益を示す指標。数値は、低いほどよい。
	給水原価	円/m <sup>3</sup>	$\frac{\text{費用合計}-\text{長期前受金戻入}-\text{特別損失}}{\text{年間総有収水量}}$	222.98	229.98	168.38	水1m <sup>3</sup> あたりの給水費用を示す指標。数値は、低いほどよい。
	職員1人当り給水人口	人	$\frac{\text{現在給水人口}}{\text{損益勘定所属職員}}$	5,459	6,895	3,674	職員数が適正であるかどうかを示す指標。数値は、高いほどよい。
	職員1人当り有収水量	m <sup>3</sup>	$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{損益勘定所属職員}}$	549,234	667,372	396,303	職員1人あたりの労働生産性を水量の視点から示す指標。数値は、高いほどよい。
	職員1人当り営業収益	千円	$\frac{\text{営業収益}}{\text{損益勘定所属職員}}$	129,159	158,235	72,535	職員1人あたりの労働生産性を収益の視点から示す指標。数値は、高いほどよい。
	利用回収率	%	$\frac{\text{供給単価}}{\text{給水原価}} \times 100$	99.7	97.2	103.24	給水にかかる費用がどの程度給水収益で賄われているかを表した指標。回収率が、100%を下回っている場合は、給水にかかる費用が、給水収益以外で賄われていることが推測できる。



別表 6  
財務分析表

	項目	算出基礎	2年度	元年度	全国平均	説明
			比率 (%)	比率 (%)		
財務比率	固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	91.2	92.3	88.23	総資産中の固定資産の割合を示す指標。比率は、低いほうが柔軟な経営が可能となる。
	固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債・資本合計}} \times 100$	27.3	28.6	23.58	総資本中の固定負債、流動負債、自己資本の割合を示す指標。自己資本構成比率が大きいほど安全性は高く、この三つの比率の合計は100%となる。
	流動負債構成比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{負債・資本合計}} \times 100$	4.4	4.2	4.44	
	自己資本構成比率	$\frac{\text{資本金+剰余金+繰延収益+評価差額等}}{\text{負債・資本合計}} \times 100$	68.2	67.2	71.98	
	固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金+剰余金+繰延収益}} \times 100$	133.7	137.3	122.57	固定資産がどれだけ自己資本によって調達されているかを示す指標。100%を超えると固定資産に対して過大投資が行われている。比率は、100%以下が望ましい。
	固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定負債+資本金+剰余金+繰延収益+評価差額等}} \times 100$	95.5	96.4	92.33	固定資産の調達が、自己資本と長期借入金の範囲内で行われているかを示す指標。比率は、100%以下が望ましい。
	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	197.9	182.5	264.97	短期の債務の支払いに対し、十分な流動資産があるかを示す指標。比率は、200%以上が望ましい。
収益性	経常収支比率	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	106.4	106.0	112.01	経常費用に対する経常収益の割合を示す指標。比率は、100%以上が望ましい。
	営業収支比率	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{営業費用}-\text{受託工事費用}} \times 100$	97.5	95.8	103.82	営業費用に対する営業収益の割合を示す指標。比率は、100%以上が望ましい。100%を下回っていると営業損失が生じる。
老朽化状況	管路経年比率	$\frac{\text{法定耐用年数を経過した管路延長}}{\text{管路延長}} \times 100$	2.3	1.6	19.44	管路の総延長に対する法定耐用年数を超えた管路延長の割合を示す指標。数値は高いほど耐用年数を経過した管路を多く保有しており、更新の必要性が推測できる。
	管路更新比率	$\frac{\text{当該年度に更新した管路延長}}{\text{管路延長}} \times 100$	0.1	0.1	0.68	当該年度に更新した管路延長の割合を示す指標。たとえば、2.5%の場合は、すべての管路を更新するのに40年かかることが把握できる。数値は、高いほど管路の更新がされている。

# 下水道事業会計

令和3年8月18日

常総市長 神 達 岳 志 殿

常総市監査委員 中 川 清 彦

常総市監査委員 風 野 芳 之

令和2年度常総市下水道事業会計決算審査意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定に基づき、審査に付された令和2年度常総市下水道事業会計決算について審査したので、次のとおり意見書を提出する。

## 令和2年度常総市下水道事業会計決算審査意見

- 第1 審査の対象  
令和2年度常総市下水道事業会計
- 第2 審査の期間  
令和3年6月1日から令和3年8月17日まで

- 第3 審査の方法  
審査に当たっては、決算書類及び決算付属書類が関係法令に準拠して作成され、かつ、企業の経営成績及び財政状態が適正に表示されているか否かを検証するため、関係諸帳簿及び証書類と照合し、決算計数の正確性を精査するとともに、関係職員から説明を求めた。

- 第4 審査の結果  
審査に付された決算書類及び決算付属書類については、いずれも地方公営企業法及び関係法令の規定に基づいて作成されており、その計数は正確であり、下水道会計予算はその議決目的に従い、適正に執行されているものと認めた。

### 第5 審査の概要

- 1 決算報告書  
本年度の予算執行の状況は、次のとおりである。

#### (1) 収益的収入及び支出

##### ア 公共下水道事業

##### 【収入】

(仮受消費税込)

区 分	予算現額	決算額	差引増減	収入率	構成比率
公共下水道事業収益	905,622,000 <sup>円</sup>	907,311,959 <sup>円</sup>	1,689,959 <sup>円</sup>	100.2 <sup>%</sup>	100.0 <sup>%</sup>
営業収益	238,005,000	239,679,146	1,674,146	100.7	26.4
営業外収益	667,617,000	667,632,813	15,813	100.0	73.6

##### 【支出】

(仮払消費税込)

区 分	予算現額	決算額	不用額	執行率	構成比率
公共下水道事業費	905,622,000 <sup>円</sup>	886,030,234 <sup>円</sup>	19,591,766 <sup>円</sup>	97.8 <sup>%</sup>	100.0 <sup>%</sup>
営業費用	775,874,000	766,267,576	9,606,424	98.8	86.5
営業外費用	124,103,000	116,649,445	7,453,555	94.0	13.2
特別損失	4,145,000	3,113,213	1,031,787	75.1	0.4
予備費	1,500,000	0	1,500,000	-	-

#### ◎ 事業収益

本年度の収益は、907,311,959円で、営業収益が239,679,146円（うち仮受消費税20,687,286円）、主な収益は、公共下水道使用料である。営業外収益は667,632,813円（うち仮受消費税額258円）、主な収益は、他会計補助金である。

◎ 事業費用

本年度の費用は、886,030,234円で、営業費用が766,267,576円（うち仮払消費税20,810,355円）、主な費用は、減価償却費、管渠費である。営業外費用は116,649,445円、主な費用は、支払利息及び企業債取扱諸費である。特別損失は3,113,213円である。予備費は0円である。

イ 大生郷特定公共下水道事業

【収入】

(仮受消費税込)

区 分	予算現額	決算額	差引増減	収入率	構成比率
大生郷特定公共 下水道事業収益	198,272,000	198,649,623	377,623	100.2	100.0
営業収益	51,522,000	51,892,665	370,665	100.7	26.1
営業外収益	146,750,000	146,756,958	6,958	100.0	73.9

【支出】

(仮払消費税込)

区 分	予算現額	決算額	不用額	執行率	構成比率
大生郷特定公共 下水道事業費	198,269,000	190,278,002	7,990,998	96.0	100.0
営業費用	187,063,000	184,965,247	2,097,753	98.9	97.2
営業外費用	7,028,000	4,048,169	2,979,831	57.6	2.1
特別損失	3,178,000	1,264,586	1,913,414	39.8	0.7
予備費	1,000,000	0	1,000,000	—	—

◎ 事業収益

本年度の収益は、198,649,623円で、営業収益が51,892,665円（うち仮受消費税4,717,515円）、主な収益は、特定公共下水道使用料である。営業外収益が146,756,958円（うち仮受消費税額847円）、主な収益は、長期前受金戻入である。

◎ 事業費用

本年度の費用は、190,278,002円で、営業費用が184,965,247円（うち仮払消費税5,155,019円）、主な費用は、減価償却費、処理場費である。営業外費用は4,048,169円、主な費用は、支払利息及び企業債取扱諸費である。特別損失は1,264,586円である。予備費は0円である。

ウ 農業集落排水事業

【収入】

(仮受消費税込)

区 分	予算現額	決算額	差引増減	収入率	構成比率
農業集落排水 事業収益	289,985,000	291,981,063	1,996,063	100.7	100.0
営業収益	70,633,000	72,630,068	1,997,068	102.8	24.9
営業外収益	219,352,000	219,350,995	△ 1,005	100.0	75.1

【支 出】

(仮払消費税込)

区 分	予算現額	決算額	不用額	執行率	構成比率
農業集落排水事業費	289,985,000	272,593,143	17,391,857	94.0	100.0
営業費用	249,681,000	246,802,142	2,878,858	98.8	90.5
営業外費用	31,175,000	22,963,148	8,211,852	73.7	8.4
特別損失	8,129,000	2,827,853	5,301,147	34.8	1.0
予備費	1,000,000	0	1,000,000	—	—

◎ 事業収益

本年度の収益は、291,981,063円で、営業収益が72,630,068円（うち仮受消費税6,602,733円）、主な収益は、農業集落排水使用料である。営業外収益が219,350,995円、主な収益は、他会計補助金である。

◎ 事業費用

本年度の費用は、272,593,143円で、営業費用が246,802,142円（うち仮払消費税7,908,702円）、主な費用は、減価償却費、処理場費である。営業外費用は22,963,148円、主な費用は、支払利息及び企業債取扱諸費である。特別損失は2,827,853円である。予備費は0円である。

(2) 資本的収入及び支出

ア 公共下水道事業

【収 入】

(仮受消費税なし)

区 分	予算現額	構成比率	決算額	構成比率	予算現額に対する比率	予算現額に対する増減
公共下水道事業資本的収入	2,251,790,000	100.0	1,399,922,850	100.0	62.2	△ 851,867,150
企業債	1,605,300,000	71.3	856,800,000	61.3	53.4	△ 748,500,000
他会計出資金	153,227,000	6.8	153,227,000	10.9	100.0	0
国庫補助金	416,080,000	18.5	314,150,000	22.4	75.5	△ 101,930,000
負担金等	77,183,000	3.4	75,745,850	5.4	98.1	△ 1,437,150

【支 出】

(仮払消費税込)

区 分	予算現額	構成比率	決算額	構成比率	予算現額に対する比率	翌年度繰越額	不用額
公共下水道事業資本的支出	2,517,400,000	100.0	1,607,982,533	100.0	63.9	739,165,000	170,252,467
建設改良費	1,995,863,000	79.3	1,103,984,538	68.7	55.3	730,896,000	160,982,462
流域下水道事業負担金	33,018,000	1.3	16,979,000	1.0	51.4	8,269,000	7,770,000
企業債償還金	487,019,000	19.3	487,018,995	30.3	100.0	0	5
予備費	1,500,000	0.1	0	—	—	0	1,500,000

◎ 資本的収入

資本的収入の決算額は、1,399,922,850円で、予算現額2,251,790,000円に対し62.2%の収入率である。内訳は、企業債856,800,000円、他会計出資金153,227,000円、国庫補助金314,150,000円、負担金等75,745,850円である。

◎ 資本的支出

資本的支出の決算額は、1,607,982,533円で、予算現額2,517,400,000円に対し、63.9%の執行率である。内訳は、建設改良費1,103,984,538円（うち仮払消費税98,251,357円）、流域下水道事業負担金16,979,000円（うち仮払消費税1,543,544円）で、企業債償還金487,018,995円、予備費0円である。

イ 大生郷特定公共下水道事業

【収入】

(仮受消費税なし)

区 分	予算現額	構成比率	決算額	構成比率	予算現額に対する比率	予算現額に対する増減
	円	%	円	%	%	円
大生郷特定公共下水道事業 資本的収入	19,887,000	100.0	19,446,000	100.0	97.8	△ 441,000
他会計出資金	4,056,000	20.4	4,056,000	20.9	100.0	0
国庫補助金	15,830,000	79.6	15,390,000	79.1	97.2	△ 440,000
負担金等	1,000	0.0	0	—	—	△ 1,000

【支出】

(仮払消費税込)

区 分	予算現額	構成比率	決算額	構成比率	予算現額に対する比率	翌年度繰越額	不用額
	円	%	円	%	%	円	円
大生郷特定公共下水道事業 資本的支出	53,975,000	100.0	52,957,450	100.0	98.1	0	1,017,550
建設改良費	31,670,000	58.7	30,790,000	58.1	97.2	0	880,000
固定資産購入費	1,450,000	2.7	1,313,400	2.5	90.6	0	136,600
企業債償還金	20,855,000	38.6	20,854,050	39.4	100.0	0	950

◎ 資本的収入

資本的収入の決算額は、19,446,000円で、予算現額19,887,000円に対し97.8%の収入率である。内訳は、他会計出資金4,056,000円、国庫補助金15,390,000円、負担金等0円である。

◎ 資本的支出

資本的支出の決算額は、52,957,450円で、予算現額53,975,000円に対し、98.1%の執行率である。内訳は、建設改良費30,790,000円（うち仮払消費税2,799,091円）、固定資産購入費1,313,400円（うち仮払消費税119,400円）、企業債償還金20,854,050円である。

ウ 農業集落排水事業

【収入】

(仮受消費税なし)

区 分	予算現額	構成比率	決算額	構成比率	予算現額に対する比率	予算現額に対する増減
	円	%	円	%	%	円
農業集落排水事業 資本的収入	98,643,000	100.0	98,643,000	100.0	100.0	0
他会計出資金	91,643,000	92.9	91,643,000	92.9	100.0	0
国庫補助金	7,000,000	7.1	7,000,000	7.1	100.0	0

【支 出】

(仮払消費税込)

区 分	予算現額	構成比率	決算額	構成比率	予算現額に対する比率	翌年度繰越額	不用額
	円	%	円	%	%	円	円
農業集落排水事業 資本的支出	154,053,000	100.0	152,002,862	100.0	98.7	0	2,050,138
建設改良費	16,185,000	10.5	14,135,000	9.3	87.3	0	2,050,000
企業債償還金	137,868,000	89.5	137,867,862	90.7	100.0	0	138

◎ 資本的収入

資本的収入の決算額は、98,643,000円で、予算現額98,643,000円に対し100.0%の収入率である。内訳は、他会計出資金91,643,000円、国庫補助金7,000,000円である。

◎ 資本的支出

資本的支出の決算額は、152,002,862円で、予算現額154,053,000円に対し、98.7%の執行率である。内訳は、建設改良費14,135,000円（うち仮払消費税1,285,000円）、企業債償還金137,867,862円である。

公共下水道事業、大生郷特定公共下水道事業及び農業集落排水事業の資本的収入額が資本的支出額に不足する294,930,995円は、当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額66,517,861円及び当年度損益勘定留保資金228,413,134円で補てんされている。

2 損益計算書

収益面（別表1）は、1,366,003,625円で、主なものは、他会計補助金517,830,000円、長期前受金戻入472,766,682円、使用料320,075,345円である。

費用面（別表1）は、1,315,067,303円で、主なものは、減価償却費772,734,862円、処理場費212,002,403円、支払利息及び企業債取扱諸費141,842,126円、管渠費94,914,482円である。また、雑支出のうち1,811,672円が不納欠損処分金である。

費用を人件費と物件費等（別表2）についてみると、人件費については、44,254,016円、物件費等については、1,270,813,287円である。

収益総合計から費用総合計を差し引いた額はプラスとなり、その額50,936,322円が当年度純利益となる。

3 剰余金計算書

利益剰余金の部では、当年度未処分利益剰余金は50,936,322円となる。

資本剰余金の部では、本年度の繰越資本剰余金は740,292,848円となる。

4 貸借対照表（別表3）

資産合計は28,442,290,900円となり、その大部分は構築物、土地等の有形固定資産である。

また、この資産は、企業債9,551,540,310円と資本金1,065,559,178円により大部分が調達されている。

なお、年度末における資金繰りは、301,198,544円の現金預金を保有している。



## 5 事業の実績

### (1) 業務実績 (別表4)

#### ア 公共下水道事業

本年度の業務実績は、水洗化人口が12,096人で、水洗化率は67.0%である。  
また、年間総処理水量は1,468,030<sup>3</sup>m<sup>3</sup>で、このうち料金対象の有収水量は1,241,216<sup>3</sup>m<sup>3</sup>であり、有収率は84.6%である。

#### イ 大生郷特定公共下水道事業

年間総処理水量は363,773<sup>3</sup>m<sup>3</sup>で、このうち料金対象の有収水量は314,501<sup>3</sup>m<sup>3</sup>であり、有収率は86.5%である。

#### ウ 農業集落排水事業

本年度の業務実績は、水洗化人口が4,006人で水洗化率は96.6%である。  
また、年間総処理水量は553,505<sup>3</sup>m<sup>3</sup>で、このうち料金対象の有収水量は418,674<sup>3</sup>m<sup>3</sup>であり、有収率は75.7%である。

### (2) 経営実績 (別表5)

#### ア 公共下水道事業

本年度の経営実績は、施設利用率53.7%で、事業別普及率については28.9%である。

なお、使用料単価及び汚水処理原価については、使用料単価が166円67銭、汚水処理原価が200円73銭となった。

#### イ 大生郷特定公共下水道事業

本年度の経営実績は、施設利用率18.1%で、経費回収率については79.7%である。

なお、使用料単価及び汚水処理原価については、使用料単価が150円、汚水処理原価が188円27銭となった。

#### ウ 農業集落排水事業

本年度の経営実績は、施設利用率62.5%で、事業別普及率については6.6%である。

なお、使用料単価及び汚水処理原価については、使用料単価が157円71銭、汚水処理原価が202円85銭となった。

### (3) 財務状態 (別表6)

本年度の財務状態は、固定資産構成比率は98.4%で、自己資本構成比率は63.4%、固定資産対長期資本比率は101.5%となった。

また、収益率では、経常収支比率は104.4%で、営業収支比率は28.5%となった。

## 6 むすび

以上が、令和2年度常総市下水道事業の決算審査の概要である。

本年度は五箇水処理センターばっ気攪拌装置交換工事、令2市単公下第1-7号出山住宅団地汚水処理施設解体工事などを実施した。

本年度の業務状況は、水洗化人口が公共下水道事業では12,096人、農業集落排水事業では4,006人となっている。

年間処理量は、公共下水道事業では1,468,030<sup>m</sup><sup>3</sup>、大生郷特定公共下水道事業では363,773<sup>m</sup><sup>3</sup>、農業集落排水事業では553,505<sup>m</sup><sup>3</sup>となっている。有収率は、公共下水道事業では84.6%、大生郷特定公共下水道事業では86.5%、農業集落排水事業では75.7%だった。

営業収支については、本年度は832,006,544円の損失となっている。営業外収支については、本年度は890,148,518円の利益となっている。

この結果、総収支においては、本年度は50,936,322円の純利益となり、本年度未処分利益剰余金は50,936,322円となった。

また、有収水量1<sup>m</sup><sup>3</sup>当たりの収益（使用料単価）と費用（汚水処理原価）を比較すると公共下水道事業は、使用料単価166円67銭に対し、汚水処理原価は200円73銭で1<sup>m</sup><sup>3</sup>当たり34円06銭の販売損失を生じ、大生郷特定公共下水道事業は、使用料単価150円に対し、汚水処理原価は188円27銭で1<sup>m</sup><sup>3</sup>当たり38円27銭の販売損失を生じ、農業集落排水事業は、使用料単価157円71銭に対し、汚水処理原価は202円85銭で1<sup>m</sup><sup>3</sup>当たり45円14銭の販売損失を生じている。年間有収水量で見ると公共下水道事業は1,241,216<sup>m</sup><sup>3</sup>であるので42,275,817円の損失であり、大生郷特定公共下水道事業は314,501<sup>m</sup><sup>3</sup>であるので、12,035,953円の損失であり、農業集落排水事業は418,674<sup>m</sup><sup>3</sup>であるので、18,898,944円の損失である。いわゆる逆ザヤ現象が起こっており、経営安定を図るためには、この使用料単価と汚水処理原価における損失をなくすことが課題である。

下水道事業においては、人口減少や少子高齢化などの人口構成の変化、節水意識の浸透などにより水需要の増加が期待できない状況の中、加えて、社会インフラの老朽化等、取り巻く環境は新たな局面を迎えている。今後、経営状況は一層厳しくなると予測されるものであるが、常総市下水道経営戦略のもと、正しい財政状況を把握し、改善策の検討と対応を機動的に行うことで、将来的に安定的な経営となるよう、事業の合理化と健全化を図られたい。

下水道は市民生活に必要なインフラ整備のひとつである。都市としての健全なる発達、公衆衛生の向上及び鬼怒川をはじめとする公共用水域の水質保全を目途とし、市政の発展に寄与されるよう望むものである。

# 別表 1

## 損益計算書構成比率等比較表

借 方			貸 方		
科 目	金 額	構成比率	科 目	金 額	構成比率
	2年度			2年度	
管 渠 費	94,914,482 <sup>円</sup>	7.2%	使 用 料	320,075,345 <sup>円</sup>	23.4%
ポンプ場費	3,233,614	0.2	雨水処理負担金	11,821,000	0.9
処 理 場 費	212,002,403	16.1	そ の 他 の 営 業 収 益	298,000	0.0
業 務 費	30,177,844	2.3	他会計補助金	517,830,000	37.9
総 係 費	51,137,684	3.9	長期前受金戻入	472,766,682	34.6
減価償却費	772,734,862	58.8	雑 収 益	43,212,598	3.2
支払利息及び 企業債取扱諸費	141,842,126	10.8			
雑 支 出	1,818,636	0.1			
特 別 損 失	7,205,652	0.5			
(費用計)	1,315,067,303	100.0	(収益計)	1,366,003,625	100.0
当期純利益	50,936,322		当期純損失	0	
合 計	1,366,003,625		合 計	1,366,003,625	

## 別表 2

## 費用使途別比較表

科 目	人件費		物件費及びその他の経費		合 計	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	構成比率
	2年度		2年度		2年度	
管 渠 費	円 5,671,775	% 0.4	円 89,242,707	% 6.8	円 94,914,482	% 7.2
ポ ン プ 場 費	0	—	3,233,614	0.2	3,233,614	0.2
処 理 場 費	13,045,885	1.0	198,956,518	15.1	212,002,403	16.1
業 務 費	0	—	30,177,844	2.3	30,177,844	2.3
総 係 費	25,536,356	1.9	25,601,328	1.9	51,137,684	3.9
減 価 償 却 費	0	—	772,734,862	58.8	772,734,862	58.8
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	0	—	141,842,126	10.8	141,842,126	10.8
雑 支 出	0	—	1,818,636	0.1	1,818,636	0.1
特 別 損 失	0	—	7,205,652	0.5	7,205,652	0.5
合 計	44,254,016	3.4	1,270,813,287	96.6	1,315,067,303	100.0

### 別表 3

#### 貸借対照表構成比率等比較表

借 方			貸 方		
科 目	金 額	構成比率	科 目	金 額	構成比率
	2年度			2年度	
	円	%		円	%
【固 定 資 産】	27,995,752,640	98.4	【固 定 負 債】	9,551,540,310	33.6
(有形固定資産)	27,076,778,305	95.2	(企 業 債)	9,551,540,310	33.6
イ 土地	1,700,585,696	6.0	【流 動 負 債】	853,570,420	3.0
ロ 建物	1,195,286,221	4.2	(企 業 債)	671,947,984	2.4
ハ 構築物	22,973,057,896	80.8	(未 払 金)	176,307,659	0.6
ニ 機械及び装置	911,539,105	3.2	(引 当 金)	5,305,981	0.0
ホ 車両及び運搬具	323,120	0.0	(その他流動負債)	8,796	0.0
ヘ 工具器具及び備品	1,313,049	0.0	【繰 延 収 益】	16,180,391,822	56.9
ト 建設仮勘定	294,673,218	1.0	【資 本 金】	1,065,559,178	3.7
(無形固定資産)	918,974,335	3.2	【剰 余 金】	791,229,170	2.8
イ 施設利用権	747,001,980	2.6	(資本剰余金)	740,292,848	2.6
ロ その他無形固定資産	7,637,237	0.0	イ 受贈財産評価額	0	—
ハ 建設仮勘定	164,335,118	0.6	ロ 工 事 負 担 金	0	—
(投資その他資産)	0	—	ハ 国 庫 補 助 金	740,292,848	2.6
イ 基金	0	—	ニ 県 補 助 金	0	—
【流 動 資 産】	446,538,260	1.6	(利益剰余金)	50,936,322	0.2
( 預 金 現 金 )	301,198,544	1.1	ハ 建 設 改 良 積 立 金	0	—
( 未 収 金 )	145,339,716	0.5	ニ 当年度未処分利益剰余金	50,936,322	0.2
(未収入金貸倒引当金)	0	—	資本合計	1,856,788,348	6.5
資 産 合 計	28,442,290,900	100.0	負債・資本合計	28,442,290,900	100.0

別表 4

業務実績表

項目	単位	公共下水道事業	大生郷特定 公共下水道事業	農業集落 排水事業	備 考
排水区域	ha	674.4	71.9	302.2	
現在処理区域内人口	人	18,052	—	4,148	
行政区内人口	人	62,467	62,467	62,467	
処 理 量	m <sup>3</sup>	1,468,030	363,773	553,505	
有 収 水 量	m <sup>3</sup>	1,241,216	314,501	418,674	
有 収 率	%	84.6	86.5	75.7	$\frac{\text{有収水量}}{\text{年間汚水処理水量}} \times 100$
水洗化人口	人	12,096	—	4,006	
水洗化率	%	67.0	—	96.6	$\frac{\text{現在水洗便所設置済人口}}{\text{現在処理区域内人口}}$
職 員 数	人	5	1	1	

別表 5  
 経営分析表  
 (1) 公共下水道事業

項目	単位	算出基礎	2年度	元年度	全国平均	説明
			比率	比率		
事業別普及率	%	$\frac{\text{現在処理区域内人口}}{\text{行政区域内人口}} \times 100$	28.9	28.7	79.2	行政区域内人口に占める処理区域内人口の割合。当該事業の整備状況を表すものである。
進捗率	%	$\frac{\text{現在処理区域内人口}}{\text{全体計画人口}} \times 100$	33.1	33.0	95.1	全体計画人口に占める処理区域内人口の割合。全体計画に対しての進捗状況を表すものである。
処理区域内人口密度	人/ha	$\frac{\text{現在処理区域内人口}}{\text{現在処理区域面積}}$	33.2	34.7	61.0	処理区域面積1haあたりの処理区域内人口を表した指標。
施設利用率	%	$\frac{\text{現在晴天時平均処理水量}}{\text{現在処理能力(晴天時)}} \times 100$	53.7	50.0	62.4	施設がどの程度利用されているのかを示す指標。
使用料単価	円/m <sup>3</sup>	$\frac{\text{使用料収入}}{\text{年間有収水量}}$	166.67	-	136.43	有収水量1m <sup>3</sup> あたりの使用料収入であり、使用料の水準を示す指標。
汚水処理原価	円/m <sup>3</sup>	$\frac{\text{汚水処理費}}{\text{年間有収水量}}$	200.73	-	135.99	有収水量1m <sup>3</sup> あたりの汚水処理費であり、その水準を示す指標。
経費回収率	%	$\frac{\text{使用料収入}}{\text{汚水処理費}} \times 100$	83.0	-	100.30	汚水処理に要した費用に対する、使用料による回収程度を示す指標。
職員1人あたりの処理区域内人口	人	$\frac{\text{現在処理区域内人口}}{\text{職員数}}$	3,610.4	-	4,333	処理区域内人口を職員数で除した指標。
職員給与費対営業収益比率	%	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{営業収益}} \times 100$	13.2	-	6.1	営業収益に対する職員給与費の割合。営業収益が職員にどの程度分配されているかを示している。

(2) 大生郷特定公共下水道事業

項目	単位	算出基礎	2年度	元年度	全国平均	説明
			比率	比率		
事業別普及率	%	$\frac{\text{現在処理区域内人口}}{\text{行政区域内人口}} \times 100$	-	-	1.0	行政区域内人口に占める処理区域内人口の割合。 当該事業の整備状況を表すものである。 (対象が企業数であるため、数値なし)
進捗率	%	$\frac{\text{現在処理区域内人口}}{\text{全体計画人口}} \times 100$	-	-	32.1	全体計画人口に占める処理区域内人口の割合。 全体計画に対しての進捗状況を表すものである。 (対象が企業数であるため、数値なし)
処理区域内人口密度	人/ha	$\frac{\text{現在処理区域内人口}}{\text{現在処理区域面積}}$	-	-	6.0	処理区域面積1haあたりの処理区域内人口を表した指標。 (対象が企業数であるため、数値なし)
施設利用率	%	$\frac{\text{現在晴天時平均処理水量}}{\text{現在処理能力(晴天時)}} \times 100$	18.1	18.9	17.6	施設がどの程度利用されているのかを示す指標。
使用料単価	円/m <sup>3</sup>	$\frac{\text{使用料収入}}{\text{年間有収水量}}$	150.00	-	36.28	有収水量1m <sup>3</sup> あたりの使用料収入であり、使用料の水準を示す指標。
汚水処理原価	円/m <sup>3</sup>	$\frac{\text{汚水処理費}}{\text{年間有収水量}}$	188.27	-	32.38	有収水量1m <sup>3</sup> あたりの汚水処理費であり、その水準を示す指標。
経費回収率	%	$\frac{\text{使用料収入}}{\text{汚水処理費}} \times 100$	79.7	-	112.00	汚水処理に要した費用に対する、使用料による回収程度を示す指標。
職員1人あたりの処理区域内人口	人	$\frac{\text{現在処理区域内人口}}{\text{職員数}}$	-	-	1,101	処理区域内人口を職員数で除した指標。 (対象が企業数であるため、数値なし)
職員給与費対営業収益比率	%	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{営業収益}} \times 100$	15.5	-	6.4	営業収益に対する職員給与費の割合。 営業収益が職員にどの程度分配されているかを示している。



(3) 農業集落排水事業

項目	単位	算出基礎	2年度	元年度	全国平均	説明
			比率	比率		
事業別普及率	%	$\frac{\text{現在処理区域内人口}}{\text{行政区域内人口}} \times 100$	6.6	6.7	5.3	行政区域内人口に占める処理区域内人口の割合。当該事業の整備状況を表すものである。
進捗率	%	$\frac{\text{現在処理区域内人口}}{\text{全体計画人口}} \times 100$	46.3	47.4	59.2	全体計画人口に占める処理区域内人口の割合。全体計画に対しての進捗状況を表すものである。
処理区域内人口密度	人/ha	$\frac{\text{現在処理区域内人口}}{\text{現在処理区域面積}}$	13.7	14.1	14.0	処理区域面積1haあたりの処理区域内人口を表した指標。
施設利用率	%	$\frac{\text{現在晴天時平均処理水量}}{\text{現在処理能力(晴天時)}} \times 100$	62.5	65.2	52.1	施設がどの程度利用されているのかを示す指標。
使用料単価	円/m <sup>3</sup>	$\frac{\text{使用料収入}}{\text{年間有収水量}}$	157.71	-	153.67	有収水量1m <sup>3</sup> あたりの使用料収入であり、使用料の水準を示す指標。
汚水処理原価	円/m <sup>3</sup>	$\frac{\text{汚水処理費}}{\text{年間有収水量}}$	202.85	-	257.99	有収水量1m <sup>3</sup> あたりの汚水処理費であり、その水準を示す指標。
経費回収率	%	$\frac{\text{使用料収入}}{\text{汚水処理費}} \times 100$	77.7	-	59.60	汚水処理に要した費用に対する、使用料による回収程度を示す指標。
職員1人あたりの処理区域内人口	人	$\frac{\text{現在処理区域内人口}}{\text{職員数}}$	4,148.0	-	3,320	処理区域内人口を職員数で除した指標。
職員給与費対営業収益比率	%	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{営業収益}} \times 100$	7.1	-	13.0	営業収益に対する職員給与費の割合。営業収益が職員にどの程度分配されているかを示している。

別表 6  
財務分析表

	項 目	算 出 基 礎	2年度	説 明
			比率 (%)	
財務比率	固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	98.4	総資産中の固定資産の割合を示す指標。 比率は、低いほうが柔軟な経営が可能となる。
	固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債・資本合計}} \times 100$	33.6	総資本中の固定負債，流動負債，自己資本の割合を示す指標。 自己資本構成比率が大きいほど安全性は高く，この三つの比率の合計は100%となる。
	流動負債構成比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{負債・資本合計}} \times 100$	3.0	
	自己資本構成比率	$\frac{\text{資本金+剰余金+繰延収益} + \text{評価差額等}}{\text{負債・資本合計}} \times 100$	63.4	
	固 定 比 率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金+剰余金+繰延収益}} \times 100$	155.2	固定資産がどれだけ自己資本によって調達されているかを示す指標。 100%を超えると固定資産に対して過大投資が行われている。 比率は、100%以下が望ましい。
	固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定負債+資本金+剰余金} + \text{繰延収益+評価差額等}} \times 100$	101.5	固定資産の調達が，自己資本と長期借入金の範囲内で行われているかを示す指標。 比率は、100%以下が望ましい。
	流 動 比 率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	52.3	短期の債務の支払いに対し，十分な流動資産があるかを示す指標。 比率は、200%以上が望ましい。
収益性	経 常 収 支 比 率	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	104.4	経常費用に対する経常収益の割合を示す指標。 比率は、100%以上が望ましい。
	営 業 収 支 比 率	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{営業費用}-\text{受託工事費用}} \times 100$	28.5	営業費用に対する営業収益の割合を示す指標。 比率は、100%以上が望ましい。100%を下回っていると営業損失が生じる。
	総 収 支 比 率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	103.9	総収益と総費用の比率を示す指標。 比率は、100%未満であると総収支が赤字であることを示している。